

平成 25 年 度

仙台市一般会計・特別会計（公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算及び仙台市
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員

H26 監監第 641 号

平成 26 年 8 月 26 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員 萱 場 道 夫

同 須 藤 裕 州

同 浅 野 孝 雄

同 高 橋 次 男

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 25 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	8
1	総括	8
	(1) 行財政運営方針等	8
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	11
2	一般会計歳入歳出決算	12
	(1) 概況	12
	(2) 歳入	12
	① 財源別決算状況	13
	② 款別決算状況	14
	③ 不納欠損額	24
	④ 収入未済額	25
	(3) 歳出	26
	① 款別決算状況	26
	② 人件費の決算状況	34
	③ 他会計への繰出金の状況	34
3	特別会計歳入歳出決算	36
	(1) 概況	36
	(2) 会計別決算状況	38
	(3) 繰入金・繰出金	44
	(4) 市債	44
4	債務負担行為	46
5	財産	48

平成25年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 99
第2 審査の期間 99
第3 審査の方法 99
第4 審査の結果 99
第5 運用の状況 99

凡 例

- 1 各表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 …… 負数又は減数

平成25年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成25年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成25年度 仙台市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

審査は，平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，関係局長等からの説明聴取等の方法により計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等について実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

(1) 東日本大震災の復旧復興事業について

本市は、平成 23 年度に策定した仙台市震災復興計画の 3 年目となる平成 25 年度を「復興実感の年」と位置づけ、事業のスピードをさらに高めより多くの成果へとつなげるべく、前年度に引き続き「新たなふるさとづくり」「未来へつなぐ安全なまちづくり」「東北の元気づくり」を復興の三本柱として、様々な復興事業に取り組んだ。

復興事業の状況については、一部盛土材や生コンクリート等の資材調達や技能者の確保に予断を許さない状況があるものの、全体としてはおおむね順調に進捗しており、本市再生の道すじを感じ取ることができる段階まで復興の歩みが進みつつある。

当年度における主な取組みの進捗状況は次のとおりである。

① 震災廃棄物等の処理について

地震と津波により仙台市内で発生した 272 万トンの震災廃棄物等は、平成 25 年 9 月には可燃物について焼却処理を完了し、同年 12 月には不燃物の処理と資源物のリサイクルを完了した。その結果 8 割を超える震災廃棄物等が再資源化されることとなった。平成 26 年 3 月には約 100ha に及ぶ 3 箇所のがれき搬入場の原状回復が完了した。

② 津波被災地における復興支援について

防災集団移転促進事業は、平成 25 年度に田子西、荒井東、蒲生雑子袋、石場の 4 地区において宅地の募集を行い、平成 26 年 7 月末までに 108 区画を応募者の移転先として決定した。蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業は事業計画案の説明会や個別相談会を複数回開催後、事業計画の認可申請を行い、平成 26 年 3 月に国の認可を受けた。

また、津波で浸水した区域において、住宅再建に係る経費に対する直接補助等の制度を市独自に創設した。

③ 復興公営住宅の整備について

市直接整備分（個別買取整備分を含む。）については、平成 27 年度中の完了を目指しており、平成 25 年度には 6 地区の整備を行い、うち 5 地区については平成 26 年 7 月末までに整備を終え、もう 1 地区については同年 8 月には住宅本体の整備が完了する予定である。なお、いずれの地区も入居募集を行っている。

公募買取整備分については、平成 25 年 5 月に買取事業候補者と締結した基本協定に基づき、16 整備地区の設計を行った。現在、平成 26 年度中の完了を目指し、建設工事が進んでいる。

④ 被災宅地復旧支援について

宅地復旧事業は、被災宅地危険度判定等により「危険」又は「要注意」などと判定された 5,728 宅地について、約 4 割を公共事業により、また残りの約 6 割は本市独自支援制度である助成金制度により宅地復旧支援を行っている。

公共事業は市内 169 地区で実施しており、平成 26 年 3 月末までに約 1 割の地区で工事が完了している。残りの地区については、平成 26 年度中の完了を目指し、加速度的に工事が進められている。また、助成金制度では、申請受付期限を 1 年延長し、平成 27 年 3 月 31 日までとしており、平成 25 年度末時点で 682 宅地の助成金交付申請が行われている。

⑤ 生活再建支援について

仙台市内の仮設住宅に入居されている方々が、震災復興計画期間内に生活再建を実現していただくため、平成 26 年 3 月に今後取り組むべき施策の方向性や内容を定めた「仙台市被災者生活再建推進プログラム」を策定した。プログラムでは、個々の世帯の状況や課題、支援の必要性に基づき、4つのカテゴリーに世帯を分類し、個別支援計画（カルテ）の策定や健康支援、就労支援等のきめ細かな支援を関係団体と連携し実践することとしている。また、プレハブ仮設住宅団地等の入居者減少への対応や復興公営住宅入居者の孤立防止策の推進など、コミュニティ支援を行うこととしている。

⑥ かさ上げ道路事業について

津波被害を減災するため県道を約 6m 盛土するかさ上げ道路事業は、平成 25 年 10 月に用地取得を開始し、平成 26 年 3 月に着工した。かさ上げに必要な盛土材の量は約 160 万 m³ が想定され、この一部にはリサイクルされた震災廃棄物等の活用を行うこととしている。平成 30 年度中の完了を目指し、工事が進められている。

⑦ 海岸公園の再整備について

復興のシンボルとなる公園づくりを目指した海岸公園復興基本計画が、平成 25 年 11 月に策定された。津波で被災した野球場やパークゴルフ場などの災害復旧については、平成 29 年度中の完了を目指すこととしているほか、津波からの避難に備えた「避難の丘」の整備も災害復旧と並行して進められることとなっている。

⑧ 経済の復興について

津波により塩害を受けた市東部の農地の除塩工事を進め、平成 25 年度は 900ha で営農が再開された。ほ場整備事業は、国が事業主体である仙台東地区については、平成 25 年 9 月に井土地区で、平成 26 年 3 月に荒浜地区でそれぞれ着工し、平成 28 年度中の完了を目指し、工事が進められている。また、県が事業主体である四郎丸地区についても平成 25 年 10 月に着工し、平成 27 年度中の完了を目指し、工事が進められている。

また、税制上の特例措置が適用される復興特区について、平成 25 年 4 月に「仙台港背後地交流推進特区」が認定を受け、既に認定を受けた「民間投資促進特区」等を含めた 4 つの特区について平成 25 年度末までに 165 の事業者が指定を受けている。

平成 25 年度決算への影響であるが、復旧復興に関する主な事業は、防災集団移転促進や復興公営住宅整備等の復興事業であり、前年度まで大きな割合を占めていた災害住宅応急修理や災害廃棄物処理等が大幅に減少していることから、本市が復旧から復興へ向かう状況にあることを読み取ることができる。

一般会計において、歳入は、前年度に比べ 457 億 568 万円の減少となっているが、これは、防災集団移転促進等の復興事業の進捗により基金からの繰入金が増加したものの、復興交付金の減少により国庫支出金が大幅に減少したこと、災害援護資金貸付事業債が減少したこと等により市債が減少したこと等によるものである。

復興に要する財源の確保については、今後、東部復興道路整備など国の「集中復興期間」

の終期とされる平成 27 年度を超えてなお実施する復興事業が見込まれるため、更なる復興交付金事業期間の延長を求めていく必要がある。

歳出は、前年度に比べ 575 億 3,401 万円の減少となっているが、これは、防災集団移転促進、復興公営住宅整備、被災宅地関連事業など本市復興計画の根幹をなす事業の進捗により土木費が増加したものの、東日本大震災復興交付金基金への復興交付金の積立てが減少したことにより総務費が減少し、各種公共施設の復旧事業や災害廃棄物処理の減少により災害復旧費が減少し、また、災害住宅応急修理や災害援護資金貸付金など災害救助法等に基づく事業の減少により健康福祉費が減少したこと等によるものである。

また、一般会計全体の繰越額が繰越明許費繰越額 522 億 5,824 万円（前年度 546 億 6,548 万円）、事故繰越し繰越額 136 億 1,103 万円（前年度 93 億 5,448 万円）となり、多額の繰越額を生じている。これは、繰越明許費においては、復旧・復興事業を切れ目なく継続的に行うこと、平成 26 年 2 月に成立した国の補正予算に対応した公共事業や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給事業の実施等によるものであり、事故繰越しにおいては、復興需要の増大に伴う請負業者の資機材調達遅延などによるものである。

なお、災害復旧費の執行額及び繰越額は、一般会計については、282 億 1,637 万円が執行され、翌年度繰越額は、繰越明許費に係るものが 49 億 8,768 万円、事故繰越しに係るものが 1 億 8,705 万円となっている。特別会計については、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計の 2 会計で、合わせて 4 億 3,377 万円が執行され、翌年度繰越額は生じていない。

(2) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ 7.3%、457 億 568 万円減少して 5,773 億 960 万円となり、歳出は前年度に比べ 9.6%、575 億 3,401 万円減少して 5,404 億 7,468 万円となった。その結果、形式収支で 368 億 3,492 万円、実質収支で 59 億 2,560 万円の黒字となり、単年度収支では、15 億 4,399 万円の黒字となった。実質収支において多額の黒字を計上しているのは、主に宮城県道路公社出資金が返還されたことによるものである。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が、震災による雑損控除の適用額が減少したこと、納税義務者が増加したことなどにより、前年度に比べ 3.4%、58 億 3,040 万円の増加となった。また、復興事業の進捗に伴い東日本大震災復興交付金基金など基金からの繰入金の増加により繰入金 123.4%、331 億 5,651 万円、宮城県道路公社出資金の返還などにより財産収入 304.5%、54 億 3,278 万円がそれぞれ増加した。一方、復興交付金の減少などにより国庫支出金が、前年度に比べ 30.0%、499 億 4,879 万円の大幅な減少となった。また、災害住宅応急修理の皆減などにより県支出金 35.9%、134 億 2,014 万円、市税収入の増加や地方単独災害復旧事業の減少などにより地方交付税 20.5%、106 億 3,024 万円がそれぞれ減少した。市債は、土木債等が増加したものの、健康福祉債や高速鉄道事業債等が減少したことにより、前年度に比べ 28.1%、211 億 4,906 万円の減少となった。このほか、繰越金 19.9%、35 億 6,270 万円、軽油引取税交付金 7.5%、5 億 7,600 万円、株式等譲渡所得割交付金 1,044.9%、

5億363万円、分担金及び負担金8.0%、2億9,239万円、配当割交付金109.4%、2億49万円がそれぞれ増加し、地方譲与税3.8%、1億1,542万円、地方消費税交付金0.9%、9,513万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ、歳入全体で12.0%、1億1,471万円減少して8億3,829万円となっている。また、収入未済額は、歳入全体で80億1,577万円であり、前年度に比べ12.3%、11億1,996万円減少している。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、平成24年10月に行われた税務組織の再編による市税の徴収体制強化等により、収入率は、1.0ポイント上昇して96.2%となり、2年連続で上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため、不納欠損処分等の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に引き続き努めることを望むものである。

他方、歳出面では、防災集団移転促進、復興公営住宅整備、被災宅地関連事業など復興事業の進捗により土木費が前年度に比べ47.9%、305億4,188万円増加した。また、満期一括償還で借り入れた臨時財政対策債などの償還に向けた市債管理基金への積立て増加により公債費5.1%、31億802万円、エコモデルタウンプロジェクト推進や国際センター駅周辺地区整備などの事業の進捗により経済費7.4%、24億516万円がそれぞれ増加した。このほか、教育費3.4%、12億2,826万円、消防費4.1%、5億2,709万円がそれぞれ増加した。一方、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減少により総務費44.8%、527億340万円、各種公共施設の復旧事業や災害廃棄物処理の減少により災害復旧費38.4%、176億1,205万円、災害住宅応急修理や災害援護資金貸付金の減少により健康福祉費10.1%、170億4,159万円、高速鉄道事業会計やガス事業会計への繰出金の減少により諸支出金24.8%、83億8,382万円がそれぞれ減少している。

当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債263億500万円、高速鉄道事業債139億9,970万円を発行したことなどにより、前年度に比べ1.3%、107億3,407万円増加して8,155億2,019万円となっている。市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

(3) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ2.8%、84億4,970万円増加して3,141億1,781万円となり、歳出は前年度に比べ2.2%、65億6,527万円増加して3,083億7,212万円となった。その結果、形式収支で57億4,568万円、実質収支で54億9,105万円の黒字となり、単年度収支では19億9,202万円の黒字となった。

また、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった要因は、国から被災自治体への財政支援が拡充されたことによるものである。

市債発行額は4会計で471億2,290万円であり、前年度に比べ32.1%、114億4,760万円の増加となったが、これは、主に公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したことによるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ27.7%、8億8,318万円減少して23億61万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ1.6%、9,258万円減少して58億1,635万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料は、本庁と各区役所及び総合支所の連携を更に強化し徴収対策に取り組んだことにより、収入率が前年度に比べ6.0ポイントと大幅に上昇し、過去10年を見ても最高の75.9%を達成した。国民健康保険財政の健全化と負担の公平の観点から、引き続き収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

(4) 総括

当年度の決算を総じて見れば、一般会計において、歳入歳出ともに、過去最大規模となった前年度から歳入で457億円、歳出で575億円の大幅な減少となった。その主な要因は、復興交付金の減少に伴う国庫支出金の減及び積立金の減によるものである。

平成26年1月に公表されたところでは、復興計画概算事業費は8,010億円に上り、国からの財政支援を得られるものの、労務・資材単価の上昇や消費税率引上げの影響などによる事業費の増加が懸念されている。また、平成26年2月に試算された中期財政見通しでは、平成27年度から平成29年度の3年間で約886億円の財源不足が見込まれており、依然予断を許さない財政状況にある。

歳入の根幹をなす市税の収入については、納税義務者の増加や家屋の新增築の増加、滞納整理への取組み強化の効果等により震災前の水準に回復している。一方、高齢化の進展等に伴う社会福祉関係経費の増加や今後10年から20年で大量更新時期を迎える公共施設等の維持・更新費用の増加などの課題も山積している。受益と負担の適正化等による収入の確保に努めるとともに、既存事業について経済性・効率性・有効性を客観的に評価・検証するなどの見直しや重点化を行うことなどにより歳出削減に積極的に取り組む必要がある。

自主財源の確保については、市税は、組織再編後の徴収体制を活かし、文書催告や財産差押等の取組みを通年で間断なく計画的に行い、また国民健康保険料は、徴収対策やその時期と内容を明確にした業務計画の設定、市税等との連携強化など様々な徴収対策を進めたことにより、市税、国民健康保険料ともに収入率が過去10年間で最高の結果となった。税部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の連携を強化することにより、収入率向上に今後とも努めることを望むものである。また、環境局では清掃工場の売電契約を競争入札に改めることで、売電収入がほぼ倍増した。保有資産の処分や活用、広告収入の拡充による自主財源の確保に向けた取組みについても、収入増に向けて、積極的に推進していく必要がある。

復興への行政資源の重点配分という震災後の状況変化や震災で浮かび上がった課題を踏まえ、平成25年3月に中間見直しが行われた「仙台市行財政改革プラン2010」であるが、震

災復興に伴う財政需要の増加や高齢化に伴う社会保障費の増加など予断を許さない財政状況が想定される中、プランに掲げた事項の実現はもとより、なお既存の事務事業の見直しについて不断の検討を行い、人員や財源を新たに生み出し、将来に向かって安定的で持続可能な財政運営を確保する必要がある。

本市では、築 30 年を超えた大量の公共施設の更新時期が近づいており、更新・維持管理コストの増大や人口構造等の変化に対応した公共施設のあり方などの様々な課題に的確に対応する必要があることから、平成 26 年 3 月に「仙台市公共施設総合マネジメントプラン」が策定された。市民が安心して利用できる公共施設を将来にわたって持続的に提供するため、このプランを適切に運用し、新規整備・更新・改修などを計画的に進めるとともに、建築物の長寿命化の推進、公共施設の評価・見直しなどに積極的に取り組むことが必要である。

また、市政に対する市民からの信頼を向上させるため、適正な事務処理を確保する必要があることから、内部統制についての理解と取組みを、数年来強く求めてきたところである。総務省においてもその整備・運用についての検討が進められており、地方公共団体への制度導入に向けての議論が始まっている。そこでは、首長が、複雑多様化する行政サービスの提供のために必要な事務処理上のリスクを回避するため、自らコントロールする取組みとして内部統制制度の充実が必要とされている。本市においても、定例監査において不適切な契約事務等改善すべき事務処理が散見される。これらは事務処理のリスク管理の観点から内部統制が整備されることで未然に防ぐことができた可能性が高いものであり、組織全体として内部統制の必要性についての理解を深めるとともに、内部統制が機能するための仕組みづくりに取り組むことを強く求めるものである。

震災復興計画期間も残すところ 2 年となり重要な局面を迎える中、市民が復興への確かな手応えを感じ取ることができるよう、さらに速度を上げて復興事業を進める必要がある。また、平成 27 年 3 月に本市で開催される第 3 回国連防災世界会議は、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、仙台市の防災・復興の取組みを国内外に発信するとともに、交流人口の拡大や大規模コンベンションの誘致につなげる絶好の機会として活用すべきである。平成 27 年に開業が見込まれる地下鉄東西線については、単に交通軸としての機能にとどめることなく、交流人口や企業投資など様々な活力を呼び込むための多面性を持った資産として効果的に活用され、沿線のまちづくりが進むことを望むものである。さらに復興の先を見据え、少子高齢化の進展や将来人口の減少などの時代環境に対応し、居住や経済・文化活動の場として選ばれ、住む人や働く人、訪れる人がいきいきと輝いて活動し、暮らしを充実させていく魅力的な都市の実現に向けて、積極果敢に取り組む、東北全体の復興と発展を牽引する都市づくりに全力を注ぐことを切に望むものである。

第5 決算の概況等

1 総括

(1) 行財政運営方針等

平成25年度の国の予算は、「平成25年度予算編成の基本方針」（平成25年1月24日閣議決定）に基づき、平成24年度からの緊急経済対策と一体的なものとして、景気の底割れの回避とデフレからの早期脱却及び成長力の強化を図り、東日本大震災からの復興の加速、持続的成長に貢献する分野や日本を支える将来性のある分野に重点を置くほか、財政健全化目標を踏まえ、公債発行額をできる限り抑制し、中長期的に持続可能な財政構造を目指す、という基本的な考え方に立って編成された。

平成25年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行うとともに、給与関係経費について国家公務員の給与減額支給措置と同様の削減を行うことと併せて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急課題に対応するために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保するものとされた。

本市の平成25年度予算においては、歳出面では復興事業費や社会保障関係費が高い水準となり、歳入面では市税収入が震災前の水準に回復していない厳しい財政状況の中で、復旧・復興事業を加速的に推進するため、既存事業の厳選・重点化や様々な歳入確保に努めることを基本として予算編成が行われた。主要な事業としては、基本計画及び震災復興計画に基づき平成24年度に策定された実施計画の体系に沿い、「100万人の復興プロジェクト」、「暮らしを支える公共施設等の復旧」、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「未来に責任を持つ都市経営」に重点的に取り組むものとされた。

(当年度の主要事業)

「100万人の復興プロジェクト」

津波防災・住まい再建プロジェクト

- ・ 防災集団移転促進
- ・ 復興公営住宅建設

市街地宅地再建プロジェクト

- ・ 造成宅地滑動崩落緊急対策

生活復興プロジェクト

- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 雇用対策

農と食のフロンティアプロジェクト

- ・ 被災農業者等経営支援
- ・ 農と食のフロンティア創造推進

海辺の交流再生プロジェクト

- ・ 海岸公園再整備

防災・仙台モデル構築プロジェクト

- ・ 仙台市地域防災計画の見直し
- ・ 避難所等の防災体制充実強化
- ・ 災害用資機材・備蓄等強化

省エネ・新エネプロジェクト

- ・ 次世代エネルギー産業拠点形成支援

仙台経済発展プロジェクト

- ・ 東北復興交流パーク
- ・ 地域企業ビジネスマッチングセンター
- ・ 東北復興創業スクエア

復興過程で生まれる新たな需要に対応した商品・サービスの創出を担う起業家や新事業の立ち上げ等を、マーケティング、デザイン、人材育成の面で支援するもの

交流促進プロジェクト

- ・ 観光プロモーション推進
- ・ 地下鉄東西線（仮称）国際センター駅周辺整備

震災メモリアルプロジェクト

- ・ 震災復興メモリアル検討

「暮らしを支える公共施設等の復旧」

- ・ 公共施設等災害復旧
- ・ 災害廃棄物処理

「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」

- ・ 文化振興
- ・ 学校教育施設整備

「地域で支えあう心豊かな社会づくり」

- ・ 水痘・おたふくかぜ予防接種（新規）

任意接種である水痘とおたふくかぜの予防接種費用を助成し、乳幼児の感染症対策及び子育て支援を強化するもの

- ・ コミュニティソーシャルワーカー配置（新規）

各区社会福祉協議会に専任職員を配置し、地域の支援機関や団体とのネットワーク構築

などを図ることで、住民同士による福祉課題解決の支援を行うもの

- ・ 市立病院移転新築
- ・ 介護サービス基盤整備促進
- ・ 障害者施設整備
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 下水道地震対策
- ・ 下水道浸水対策
- ・ 上水道施設災害対策
- ・ 都市ガス防災対策強化

「自然と調和した持続可能な都市づくり」

- ・ せんだいE-Action（新規）
市民を挙げて「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」に取り組む機運を高める啓発事業を推進するもの
- ・ 地下鉄東西線建設
- ・ 東西線関連道路整備
- ・ 土地区画整理
- ・ 道路新設改良

「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」

- ・ 観光振興
- ・ 青葉山公園整備

「未来に責任を持つ都市経営」

- ・ 市民協働による地域づくりの推進

(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成25年度決算額は、一般会計において、歳入5,773億960万円（対前年度比7.3%減少）、歳出5,404億7,468万円（対前年度比9.6%減少）であり、特別会計では、歳入3,141億1,781万円（対前年度比2.8%増加）、歳出3,083億7,212万円（対前年度比2.2%増加）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,914億2,741万円の前年度に比べ372億5,597万円減少し、歳出は8,488億4,680万円の前年度に比べ509億6,874万円減少した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末審査資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末審査資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末審査資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末審査資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末審査資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		24 年 度		25 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	予 算 現 額	696,991,221		638,669,741		△ 58,321,480	△ 8.4
	歳 入	623,015,290	89.4	577,309,605	90.4	△ 45,705,686	△ 7.3
	歳 出	598,008,699	85.8	540,474,680	84.6	△ 57,534,019	△ 9.6
	歳入歳出差引額	25,006,591		36,834,925		11,828,334	
特 別 会 計	予 算 現 額	309,575,128		318,369,639		8,794,511	2.8
	歳 入	305,668,100	98.7	314,117,810	98.7	8,449,709	2.8
	歳 出	301,806,852	97.5	308,372,125	96.9	6,565,273	2.2
	歳入歳出差引額	3,861,248		5,745,684		1,884,436	
合 計	予 算 現 額	1,006,566,349		957,039,380		△ 49,526,969	△ 4.9
	歳 入	928,683,390	92.3	891,427,414	93.1	△ 37,255,976	△ 4.0
	歳 出	899,815,551	89.4	848,846,805	88.7	△ 50,968,746	△ 5.7
	歳入歳出差引額	28,867,839		42,580,609		13,712,770	

2 一般会計歳入歳出決算

(1) 概況

決算額は歳入5,773億960万円、歳出5,404億7,468万円であり、予算現額6,386億6,974万円に対する執行率は歳入90.4%、歳出84.6%で、歳入歳出差引額は368億3,492万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源309億932万円（繰越明許費繰越額269億4,925万円、事故繰越し繰越額39億6,006万円）を差し引いた当年度実質収支は、59億2,560万円の黒字となっている。これは、主に宮城県道路公社出資金が返還されたことによるものである。この実質収支から財政調整基金への編入額50億円を差し引いた9億2,560万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、15億4,399万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	22年度 金額	23年度 金額	24年度 金額	25年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	407,251,703	589,979,205	623,015,290	577,309,605	△ 45,705,686	△ 7.3
歳 出 B	396,055,507	571,335,316	598,008,699	540,474,680	△ 57,534,019	△ 9.6
歳入歳出差引額 C=A-B	11,196,196	18,643,889	25,006,591	36,834,925	11,828,334	47.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,948,735	17,414,844	20,624,984	30,909,322	10,284,338	49.9
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	2,512,763	15,566,849	18,471,462	26,949,259	8,477,798	45.9
事故繰越し繰越額	7,435,971	1,847,995	2,153,522	3,960,063	1,806,541	83.9
当年度実質収支額 E=C-D	1,247,461	1,229,045	4,381,607	5,925,603	1,543,995	35.2
前年度実質収支額 F	786,994	1,247,461	1,229,045	4,381,607	3,152,562	256.5
単年度収支額 E-F	460,467	△ 18,416	3,152,562	1,543,995	△ 1,608,567	△ 51.0

(2) 歳入

歳入決算額は5,773億960万円であり、前年度6,230億1,529万円に比べ457億568万円(7.3%)の減少となっている。

① 財源別決算状況

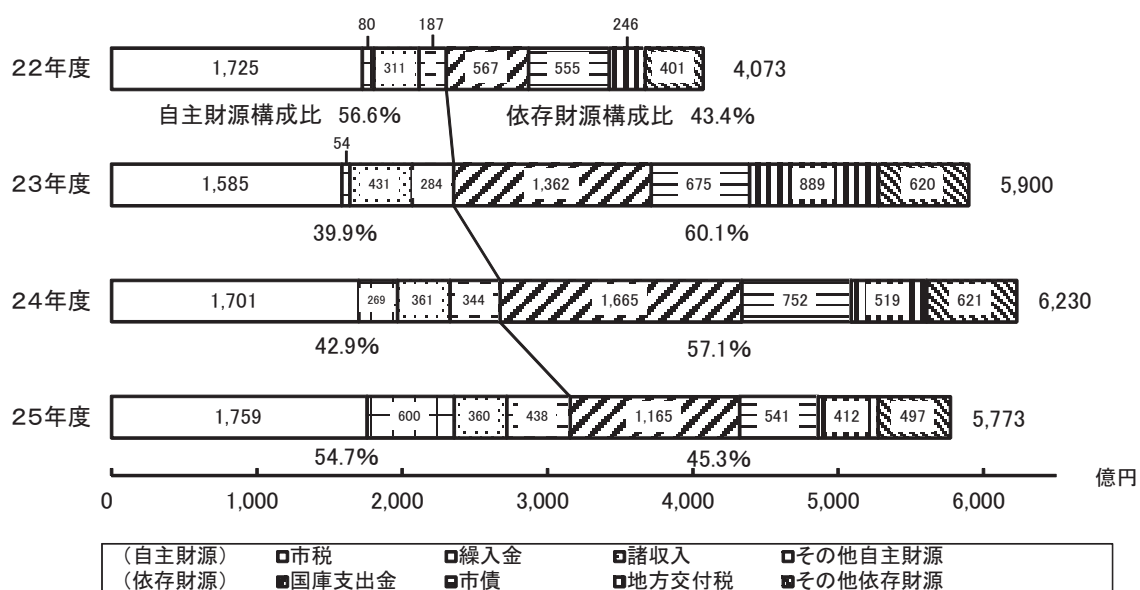
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は3,157億4,688万円で、前年度2,674億592万円に比べ、繰入金、市税、財産収入等の増加により483億4,096万円（18.1%）増加している。また、依存財源は2,615億6,271万円で、前年度3,556億936万円に比べ、国庫支出金、市債、県支出金、地方交付税等の減少により940億4,665万円（26.4%）減少している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,759億462万円（30.5%）、繰入金600億3,351万円（10.4%）、諸収入360億1,950万円（6.2%）であり、依存財源では国庫支出金1,165億1,213万円（20.2%）、市債540億7,154万円（9.4%）、地方交付税412億3,780万円（7.1%）である。

全体の構成比率では、自主財源54.7%、依存財源45.3%となっており、自主財源の比率は前年度を11.8ポイント上回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移（自主財源・依存財源別）は、巻末審査資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移

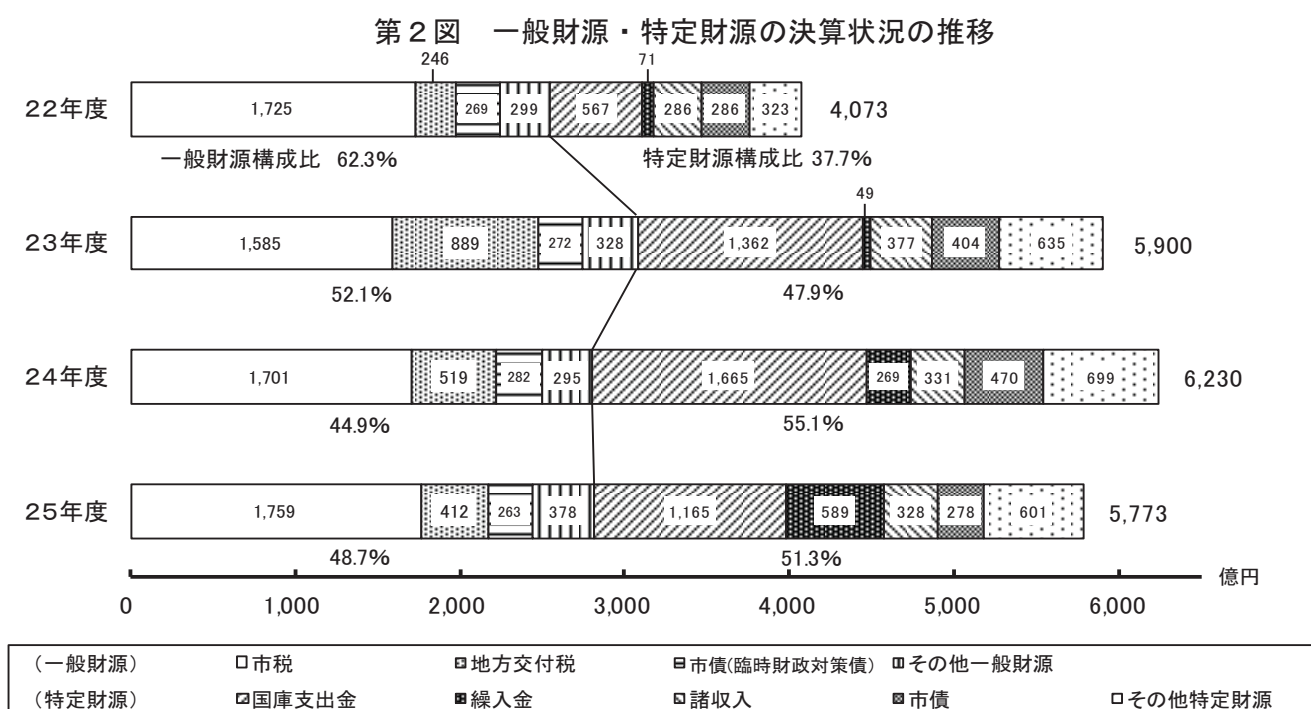


次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は2,812億4,549万円で、前年度2,797億2,318万円に比べ、地方交付税等が減少したものの、市税、財産収入等の増加により15億2,230万円（0.5%）増加した。また、特定財源は2,960億6,411万円で、前年度3,432億9,210万円に比べ、繰入金（国民健康保険事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金を除いたもの）が増加したものの、国庫支出金、市債等の減少により472億2,799万円（13.8%）減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,759億462万円（30.5%）、地方交付税412億3,780万円（7.1%）、市債（臨時財政対策債）263億500万円（4.6%）であり、特定財源では国庫支出金1,165億1,213万円（20.2%）、繰入金（国民健康保険事業特別会計繰入金、財政調整基金繰入金を除いたもの）588億7,284万円（10.2%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）328億3,294万円（5.7%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）277億6,654万円（4.8%）である。

全体の構成比率では一般財源48.7%、特定財源51.3%となっており、一般財源の比率は前年度を3.8ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末審査資料第6表のとおりである。



② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、繰入金331億5,651万円、市税58億3,040万円、財産収入54億3,278万円、繰越金35億6,270万円がそれぞれ増加したものの、国庫支出金499億4,879万円、市債211億4,906万円、県支出金134億2,014万円、地方交付税106億3,024万円がそれぞれ減少している。

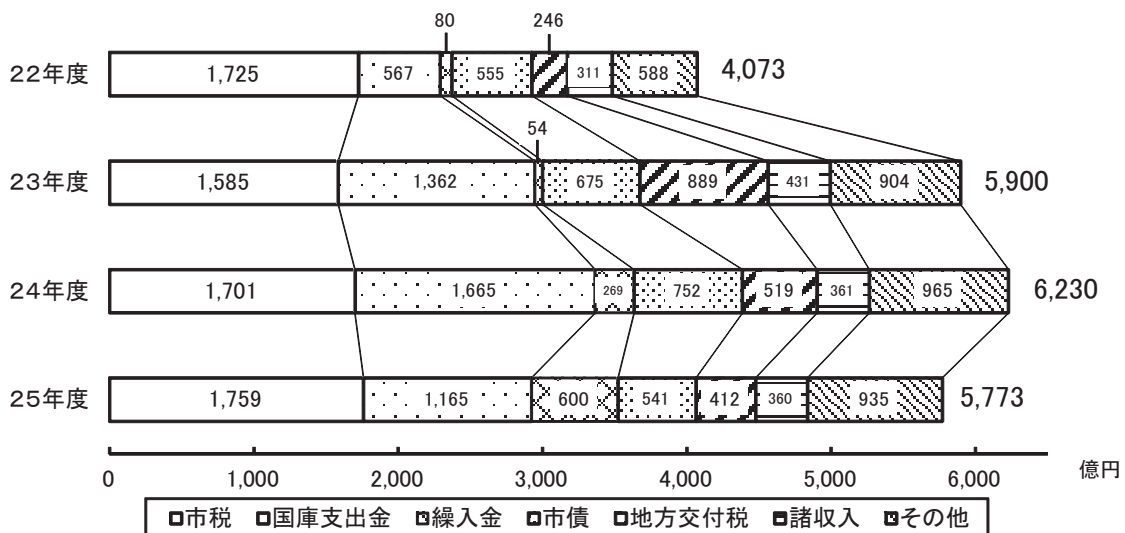
歳入決算額の款別構成比率は、市税が30.5%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金20.2%、繰入金10.4%、市債9.4%、地方交付税7.1%、諸収入6.2%となっており、これら6科目で83.8%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末審査資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末審査資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	24年度 決算額	25年度					
		予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	170,074,217	175,203,598	175,904,623	30.5	100.4	5,830,405	3.4
第2款 地 方 譲 与 税	3,041,129	2,906,001	2,925,706	0.5	100.7	△ 115,424	△ 3.8
第3款 利 子 割 交 付 金	316,531	322,000	318,421	0.1	98.9	1,890	0.6
第4款 配 当 割 交 付 金	183,220	229,000	383,717	0.1	167.6	200,497	109.4
第5款 株式等譲渡所得割交付金	48,200	54,000	551,834	0.1	-	503,634	-
第6款 地方消費税交付金	11,163,302	11,035,000	11,068,164	1.9	100.3	△ 95,138	△ 0.9
第7款 ゴルフ場利用税交付金	128,587	135,000	134,486	0.0	99.6	5,900	4.6
第8款 特別地方消費税交付金	132	1	0	-	-	△ 132	皆減
第9款 自動車取得税交付金	1,138,991	1,048,000	1,135,033	0.2	108.3	△ 3,958	△ 0.3
第10款 軽油引取税交付金	7,685,791	8,248,000	8,261,791	1.4	100.2	576,000	7.5
第11款 国有提供施設等 所在市助成交付金	146,656	146,000	172,935	0.0	118.4	26,279	17.9
第12款 地方特例交付金	479,121	489,052	489,052	0.1	100.0	9,931	2.1
第13款 地方交付税	51,868,057	38,995,004	41,237,808	7.1	105.8	△ 10,630,249	△ 20.5
第14款 交通安全対策特別交付金	393,579	374,000	385,695	0.1	103.1	△ 7,884	△ 2.0
第15款 分担金及び負担金	3,637,270	4,241,973	3,929,661	0.7	92.6	292,392	8.0
第16款 使用料及び手数料	10,818,090	10,908,772	10,900,948	1.9	99.9	82,858	0.8
第17款 国庫支出金	166,460,927	134,427,765	116,512,136	20.2	86.7	△ 49,948,791	△ 30.0
第18款 県 支 出 金	37,334,546	27,207,711	23,914,399	4.1	87.9	△ 13,420,147	△ 35.9
第19款 財 産 収 入	1,783,919	6,962,103	7,216,704	1.3	103.7	5,432,785	304.5
第20款 寄 附 金	219,233	100,000	235,338	0.0	235.3	16,105	7.3
第21款 繰 入 金	26,876,999	71,873,534	60,033,516	10.4	83.5	33,156,517	123.4
第22款 繰 越 金	17,943,889	21,506,591	21,506,591	3.7	100.0	3,562,702	19.9
第23款 諸 収 入	36,052,306	38,208,636	36,019,507	6.2	94.3	△ 32,799	△ 0.1
第24款 市 債	75,220,600	84,048,000	54,071,540	9.4	64.3	△ 21,149,060	△ 28.1
計	623,015,290	638,669,741	577,309,605	100.0	90.4	△ 45,705,686	△ 7.3

第3図 歳入款別決算額の推移



第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,759億462万円で、前年度1,700億7,421万円に比べ58億3,040万円（3.4%）増加しており、歳入全体に占める割合は30.5%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で91.3%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は31億4,823万円（3.9%）の増加となっている。これは、法人市民税において、国税と地方税を合わせた法人実効税率が平成23年度税制改正により引き下げられた影響から税収が減少したものの、個人市民税において、震災による雑損控除の適用額の減少、納税義務者の増加等により税収が増加したことによる。

また、固定資産税13億4,080万円（2.2%）、都市計画税2億4,199万円（1.9%）がそれぞれ増加している。これは、家屋の新增築が増加したこと等による。

市税の収入率は96.2%であり、前年度に比べ1.0ポイント上回っている。これは、平成24年10月に行われた税務組織の再編による市税の徴収体制強化の効果等による。

なお、不納欠損額は7億3,149万円であり、前年度に比べ9,358万円（11.3%）の減少となっている。これは、市民税4,777万円が増加したものの、固定資産税1億1,717万円、都市計画税2,958万円がそれぞれ減少したこと等による。

収入未済額は62億2,457万円であり、前年度に比べ15億3,869万円（19.8%）の減少となっている。これは、固定資産税7億2,610万円、市民税6億3,219万円、都市計画税1億6,581万円がそれぞれ減少したこと等による。

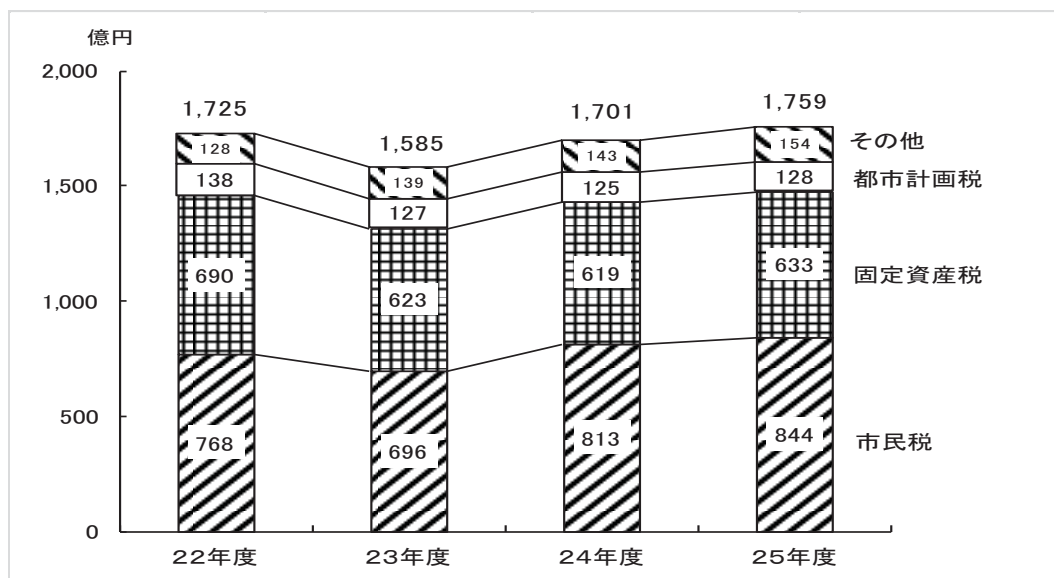
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末審査資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	22年度 金額	23年度 金額	24年度 金額	25年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
調 定 額	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	184,085,038	169,453,776	178,629,642	182,819,441	4,189,800	2.3
収 入 済 額	172,525,235	158,485,457	170,074,217	175,904,623	5,830,405	3.4
不 納 欠 損 額	814,436	2,123,558	825,084	731,498	△ 93,587	△ 11.3
滞 納 処 分 執 行 停 止 期 間 満 了	205,230	450,688	37,042	17,051	△ 19,991	△ 54.0
滞 納 処 分 執 行 停 止 即 不 納 欠 損 処 分	509,839	1,533,556	584,170	514,868	△ 69,302	△ 11.9
時 効 完 成	99,367	139,315	203,873	199,580	△ 4,294	△ 2.1
収 入 未 済 額	10,768,685	9,104,169	7,763,266	6,224,575	△ 1,538,692	△ 19.8
現 年 度 分	3,689,733	2,514,191	2,246,375	2,140,681	△ 105,695	△ 4.7
滞 納 繰 越 分	7,078,952	6,589,979	5,516,891	4,083,894	△ 1,432,997	△ 26.0

第4図 市税決算額の推移



第2款 地方譲与税

決算額は29億2,570万円で、前年度30億4,112万円に比べ1億1,542万円(3.8%)の減少となっている。これは、エコカー減税により自動車重量譲与税が減少したこと等による。

第3款 利子割交付金

決算額は3億1,842万円で、前年度3億1,653万円に比べ189万円(0.6%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

決算額は3億8,371万円で、前年度1億8,322万円に比べ2億49万円(109.4%)の増加となっている。これは、企業業績の好調により配当所得が増加したこと等による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5億5,183万円で、前年度4,820万円に比べ5億363万円(1,044.9%)の増加となっている。これは、株価の上昇及び株式譲渡数の増加により株式の譲渡所得が増加したこと等による。

第6款 地方消費税交付金

決算額は110億6,816万円で、前年度111億6,330万円に比べ9,513万円(0.9%)の減少となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億3,448万円で、前年度1億2,858万円に比べ590万円(4.6%)の増加となっている。

第8款 特別地方消費税交付金

前年度13万円から皆減し，収入はなかった。

第9款 自動車取得税交付金

決算額は11億3,503万円で，前年度11億3,899万円に比べ395万円（0.3%）の減少となっている。

第10款 軽油引取税交付金

決算額は82億6,179万円で，前年度76億8,579万円に比べ5億7,600万円（7.5%）の増加となっている。これは，復興に携わるトラック等への軽油販売量の増加に伴い，軽油引取税収入が増加したことによる。

第11款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は1億7,293万円で，前年度1億4,665万円に比べ2,627万円（17.9%）の増加となっている。

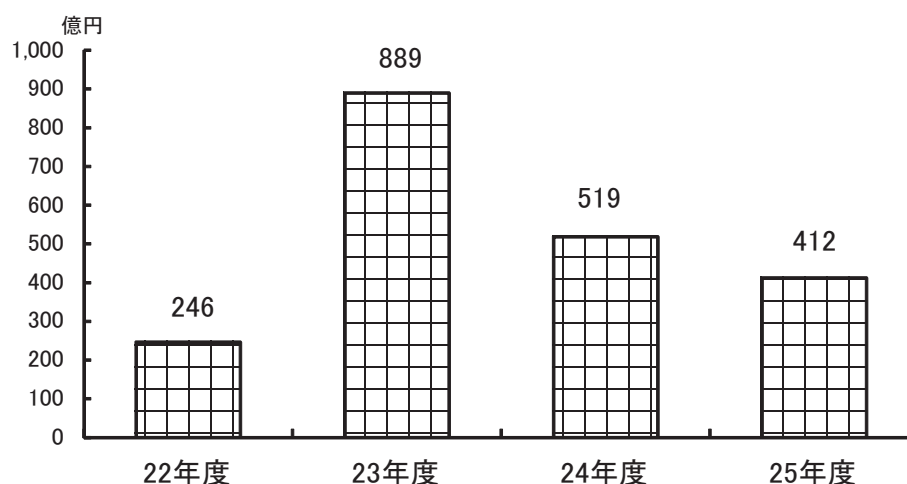
第12款 地方特例交付金

決算額は4億8,905万円で，前年度4億7,912万円に比べ993万円（2.1%）の増加となっている。

第13款 地方交付税

決算額は412億3,780万円で，前年度518億6,805万円に比べ106億3,024万円（20.5%）の減少となっている。これは，普通交付税60億4,915万円が減少したほか，震災復興特別交付税の減少等により特別交付税45億8,109万円が減少したことによる。地方交付税の決算額の推移は，第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



第14款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億8,569万円で、前年度3億9,357万円に比べ788万円（2.0%）の減少となっている。

第15款 分担金及び負担金

決算額は39億2,966万円で、前年度36億3,727万円に比べ2億9,239万円（8.0%）の増加となっている。これは、保育料収入の増加等による。

なお、不納欠損額は1,908万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）1,872万円である。収入未済額は2億1,560万円で、その主なものは、児童福祉費（保育料等）2億93万円である。

第16款 使用料及び手数料

決算額は109億94万円で、前年度108億1,809万円に比べ8,285万円（0.8%）の増加となっている。

なお、不納欠損額は2,587万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2,253万円である。収入未済額は2億8,920万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億6,564万円である。

第17款 国庫支出金

決算額は1,165億1,213万円で、前年度1,664億6,092万円に比べ499億4,879万円（30.0%）の減少となっている。これは、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）497億4,290万円が減少したこと等による。

第18款 県支出金

決算額は239億1,439万円で、前年度373億3,454万円に比べ134億2,014万円（35.9%）の減少となっている。これは、経済費県補助金（緊急雇用対策等に係るもの）7億1,384万円が増加したものの、健康福祉費県委託金（災害住宅応急修理事業等に係るもの）117億2,623万円、総務費県補助金（東日本大震災復興基金交付金等）26億4,981万円がそれぞれ減少したこと等による。

第19款 財産収入

決算額は72億1,670万円で、前年度17億8,391万円に比べ54億3,278万円（304.5%）の増加となっている。これは、出資金返還金（宮城県道路公社出資金返還金等に係るもの）46億2,108万円が増加したこと等による。

第20款 寄附金

決算額は2億3,533万円で、前年度2億1,923万円に比べ1,610万円（7.3%）の増加となっている。

第21款 繰入金

決算額は600億3,351万円で、前年度268億7,699万円に比べ331億5,651万円（123.4%）の増加となっている。これは、震災復興基金繰入金5億9,526万円が減少したものの、東日本大震災復興交付金基金繰入金321億2,238万円が増加し、国民健康保険事業特別会計繰入金11億6,014万円が皆増したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度		
	決算額	決算額	決算額	決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
繰 入 金	7,972,775	5,437,230	26,876,999	60,033,516	33,156,517	123.4
特別会計繰入金	48,971	9,820	8,064	1,167,739	1,159,675	-
老人保健医療	33,264	-	-	-	-	-
事業特別会計	-	-	-	1,160,148	1,160,148	皆増
国民健康保険	6,367	5,974	5,501	5,029	△ 472	△ 8.6
事業特別会計	2,803	2,803	1,519	1,519	0	-
水道事業会計	1,400	1,043	1,043	1,043	0	-
ガス事業会計	5,137	0	-	-	-	-
公共用地先行取得						
事業特別会計						
基金繰入金	7,923,804	5,427,410	26,868,935	58,865,776	31,996,842	119.1
財政調整基金	845,319	553,765	525	525	0	-
高速鉄道建設基金	5,148,707	4,284,572	4,533,657	4,643,236	109,579	2.4
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	555,525	56,089	93,932	232,898	138,966	147.9
福祉基金	192,424	33,375	31,356	13,222	△ 18,134	△ 57.8
環境保全基金	105,150	57,165	193,375	436,593	243,218	125.8
百年の杜づくり推進基金	1,074,459	396,477	187,834	177,679	△ 10,155	△ 5.4
仙台城跡整備基金	2,220	0	-	6,248	6,248	皆増
震災復興基金	-	42,513	3,323,148	2,727,880	△ 595,268	△ 17.9
東日本大震災復興交付金基金	-	3,453	18,505,108	50,627,495	32,122,387	173.6

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

第22款 繰越金

決算額は215億659万円で、前年度179億4,388万円に比べ35億6,270万円（19.9%）の増加となっている。これは、震災関連事業等に係る前年度の明許繰越及び事故繰越の増による。

第23款 諸収入

決算額は360億1,950万円で、前年度360億5,230万円に比べ3,279万円（0.1%）の減少となっている。

これは、雑入6億2,347万円が増加したものの、貸付金元利収入6億9,809万円が減少したこと等による。このうち、雑入の増加は、荒井地区の土地区画整理組合に対する東部市街地排水施設整備費負担金収入の増加等に伴うものであり、貸付金元利収入の減少は、中小企業融資預託金の返還金の減少等に伴うものである。

なお、不納欠損額は6,182万円で、その主なものは、雑入5,579万円、学校給食センター収入599万円である。収入未済額は12億6,739万円で、その主なものは、雑入9億6,363万円、貸付金元利収入2億2,194万円である。

第24款 市債

決算額は540億7,154万円で、前年度752億2,060万円に比べ211億4,906万円（28.1%）の減少となっている。

これは、土木債16億3,550万円が増加したものの、健康福祉債109億5,916万円、高速鉄道事業債62億330万円、教育債16億2,900万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、健康福祉債の減少は、災害援護資金貸付実績の減少等に伴うものであり、高速鉄道事業債の減少は、地下鉄東西線建設工事の進捗による補助及び出資の減少に伴うものである。

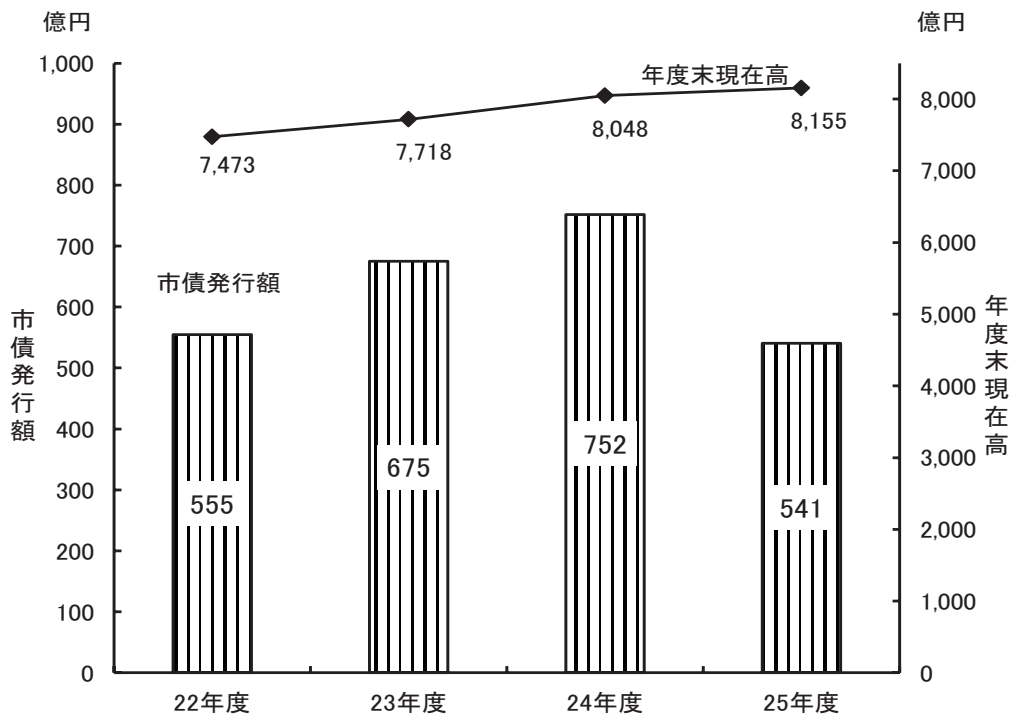
当年度末市債現在高は8,155億2,019万円であり、前年度末8,047億8,612万円に比べ107億3,407万円（1.3%）増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市債発行額 〔内訳〕	千円 55,522,300	千円 67,525,553	千円 75,220,600	千円 54,071,540	千円 △ 21,149,060	% △ 28.1
総務債	4,600	1,506,600	8,100	15,000	6,900	85.2
市民債	845,700	1,327,000	1,039,700	58,800	△ 980,900	△ 94.3
健康福祉債	185,700	15,932,453	11,849,300	890,140	△ 10,959,160	△ 92.5
環境債	0	134,600	716,800	-	△ 716,800	皆減
経済債	74,000	33,000	22,000	127,100	105,100	477.7
土木債	13,637,000	7,792,000	8,327,900	9,963,400	1,635,500	19.6
消防債	2,067,000	529,000	584,900	251,600	△ 333,300	△ 57.0
教育債	2,376,700	2,440,000	3,947,800	2,318,800	△ 1,629,000	△ 41.3
高速鉄道事業債	9,103,000	10,478,000	20,203,000	13,999,700	△ 6,203,300	△ 30.7
水道事業債	40,000	14,000	25,000	52,800	27,800	111.2
災害復旧債	274,400	170,100	252,100	89,200	△ 162,900	△ 64.6
臨時財政対策債	26,097,200	27,168,800	28,244,000	26,305,000	△ 1,939,000	△ 6.9
減収補てん債	817,000	-	-	-	-	-
対歳入総額比率(%)	13.6	11.4	12.1	9.4		
年度末現在高	747,340,321	771,811,426	804,786,120	815,520,199	10,734,078	1.3

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年 度 末 現 在 高	804,786,120	815,520,199	10,734,078	1.3
[内訳]				
総 務 債	12,579,663	10,538,550	△ 2,041,113	△ 16.2
市 民 債	41,204,430	40,557,620	△ 646,810	△ 1.6
健 康 福 祉 債	44,545,106	41,873,833	△ 2,671,273	△ 6.0
環 境 債	11,171,026	9,055,007	△ 2,116,019	△ 18.9
経 済 債	2,935,685	2,899,511	△ 36,173	△ 1.2
土 木 債	277,050,750	270,025,620	△ 7,025,130	△ 2.5
消 防 債	10,310,096	9,951,295	△ 358,800	△ 3.5
教 育 債	78,025,038	74,534,317	△ 3,490,721	△ 4.5
高 速 鉄 道 事 業 債	83,950,595	95,739,410	11,788,815	14.0
水 道 事 業 債	2,726,595	2,619,137	△ 107,458	△ 3.9
災 害 復 旧 債	459,031	536,703	77,672	16.9
減 税 補 て ん 債	46,877,884	45,606,202	△ 1,271,682	△ 2.7
臨 時 税 収 補 て ん 債	2,514,224	2,136,660	△ 377,564	△ 15.0
臨 時 財 政 対 策 債	183,290,498	202,527,633	19,237,136	10.5
減 収 補 て ん 債	7,145,500	6,918,700	△ 226,800	△ 3.2

③ 不納欠損額

不納欠損額は8億3,829万円であり、前年度9億5,300万円に比べ1億1,471万円（12.0%）の減少となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、7億3,149万円と全体の87.3%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税3億1,660万円（前年度2億6,882万円）、固定資産税3億1,642万円（前年度4億3,359万円）、都市計画税7,083万円（前年度1億42万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の96.2%を占め、また、不納欠損額全体の84.0%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度8億2,508万円と比べ、市民税4,777万円が増加したものの、固定資産税1億1,717万円、都市計画税2,958万円がそれぞれ減少したこと等により9,358万円（11.3%）減少している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末審査資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	24年度		25年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	825,084	86.6	731,498	87.3	△ 93,587	△ 11.3
分担金及び負担金	18,141	1.9	19,088	2.3	947	5.2
使用料及び手数料	40,579	4.3	25,878	3.1	△ 14,700	△ 36.2
諸 収 入	69,200	7.3	61,826	7.4	△ 7,374	△ 10.7
合 計	953,004	100.0	838,290	100.0	△ 114,714	△ 12.0

④ 収入未済額

収入未済額は80億1,577万円であり、前年度91億3,573万円に比べ11億1,996万円（12.3%）の減少となっている。

収入未済額は市税が62億2,457万円と全体の77.7%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は17億9,120万円（収入未済額全体の22.3%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税33億4,080万円（前年度39億7,299万円）、固定資産税22億5,162万円（前年度29億7,772万円）、都市計画税5億2,137万円（前年度6億8,719万円）に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金2億1,555万円（前年度2億3,251万円）であり、これは保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億6,564万円（前年度3億2,056万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入1,900万円（前年度1,900万円）であり、これは、貸地料に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金、介護給付費等返還金等）6億4,430万円、貸付金元利収入（組合等土地区画整理資金貸付金等）2億2,194万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用返納金等）1億9,545万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末審査資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	24年度		25年度			
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	7,763,266	85.0	6,224,575	77.7	△ 1,538,692	△ 19.8
分担金及び負担金	232,517	2.5	215,601	2.7	△ 16,917	△ 7.3
使用料及び手数料	341,575	3.7	289,205	3.6	△ 52,370	△ 15.3
財 産 収 入	19,007	0.2	19,000	0.2	△ 7	△ 0.0
諸 収 入	779,371	8.5	1,267,395	15.8	488,025	62.6
合 計	9,135,735	100.0	8,015,775	100.0	△ 1,119,960	△ 12.3

(3) 歳 出

歳出決算額は5,404億7,468万円であり、前年度5,980億869万円に比べ575億3,401万円(9.6%)の減少となっている。これは、土木費305億4,188万円、公債費31億802万円、経済費24億516万円、教育費12億2,826万円がそれぞれ増加したものの、総務費527億340万円、災害復旧費176億1,205万円、健康福祉費170億4,159万円がそれぞれ減少したこと等による。

① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が27.9%と最も大きく、以下主なものは、土木費17.5%、総務費12.0%、公債費11.8%、教育費6.9%、経済費6.5%となっており、これら6科目で82.5%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの522億5,824万円、事故繰越しに係るもの136億1,103万円、合計658億6,928万円(対予算現額比率10.3%)で、前年度に比べ18億4,930万円(2.9%)の増加となっており、その主なものは、土木費348億285万円、諸支出金120億1,598万円、健康福祉費59億8,158万円である。これは、復興需要の増大に伴う請負業者の資機材調達遅延、平成26年2月に成立した国の補正予算に対応した公共事業や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給事業の実施等によるものである。

不用額は323億2,578万円(対予算現額比率5.1%)で、前年度に比べ26億3,676万円(7.5%)の減少となっている。その主なものは、土木費101億1,734万円、健康福祉費69億5,080万円、経済費64億6,012万円、教育費22億5,098万円、総務費21億8,903万円、災害復旧費18億2,324万円である。

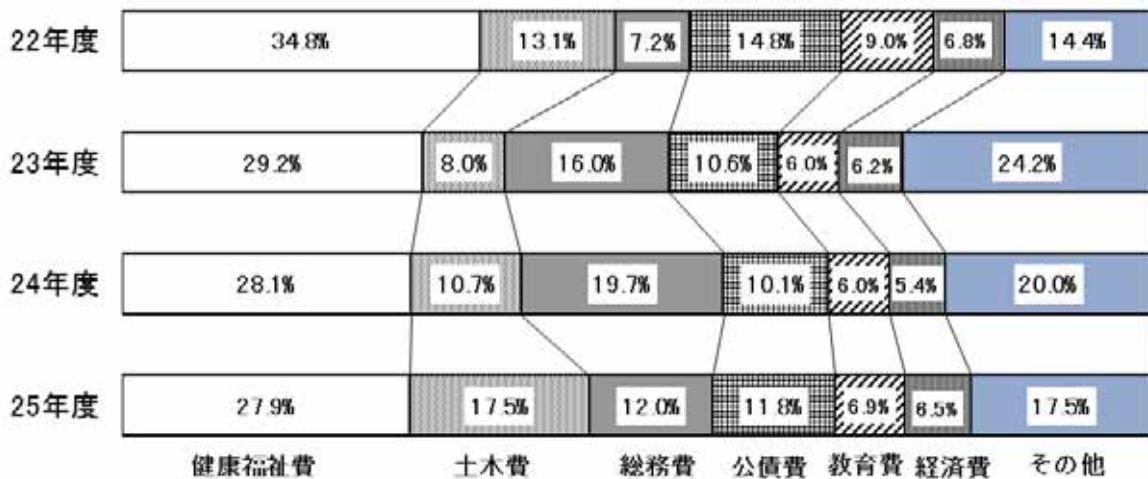
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末審査資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末審査資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末審査資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,616,445	1,492,986	-	123,459	92.4	0.3	0.3	-	0.4
第2款 総務費	67,518,714	64,971,600	358,079	2,189,035	96.2	10.6	12.0	0.5	6.8
第3款 市民費	14,039,654	13,482,777	55,853	501,024	96.0	2.2	2.5	0.1	1.5
第4款 健康福祉費	163,810,137	150,877,750	5,981,585	6,950,802	92.1	25.6	27.9	9.1	21.5
第5款 環境費	13,626,478	12,353,759	820,600	452,119	90.7	2.1	2.3	1.2	1.4
第6款 経済費	44,227,174	34,917,486	2,849,562	6,460,126	79.0	6.9	6.5	4.3	20.0
第7款 土木費	139,275,227	94,355,031	34,802,851	10,117,345	67.7	21.8	17.5	52.8	31.3
第8款 消防費	14,317,368	13,490,937	140,318	686,113	94.2	2.2	2.5	0.2	2.1
第9款 教育費	43,064,041	37,143,347	3,669,706	2,250,988	86.3	6.7	6.9	5.6	7.0
第10款 公債費	63,683,883	63,683,120	-	763	100.0	10.0	11.8	-	0.0
第11款 災害復旧費	35,214,355	28,216,370	5,174,742	1,823,243	80.1	5.5	5.2	7.9	5.6
第12款 諸支出金	37,977,264	25,489,516	12,015,985	471,764	67.1	5.9	4.7	18.2	1.5
第13款 予備費	299,000	-	-	299,000	-	0.0	-	-	0.9
合計	638,669,741	540,474,680	65,869,280	32,325,781	84.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度繰越額	64,019,975	65,869,280	1,849,306	2.9
既収入特定財源	2,681,992	19,659,708	16,977,717	633.0
未収入特定財源	43,394,991	34,959,958	△ 8,435,033	△ 19.4
一般財源	17,942,992	11,249,614	△ 6,693,378	△ 37.3
対予算現額比率 (%)	9.2	10.3	-	-
継続費通次繰越額	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	54,665,486	52,258,246	△ 2,407,240	△ 4.4
既収入特定財源	1,343,713	15,904,349	14,560,636	-
未収入特定財源	36,194,024	25,308,986	△ 10,885,038	△ 30.1
一般財源	17,127,749	11,044,910	△ 6,082,838	△ 35.5
事故繰越し繰越額	9,354,489	13,611,035	4,256,546	45.5
既収入特定財源	1,338,279	3,755,359	2,417,080	180.6
未収入特定財源	7,200,967	9,650,972	2,450,005	34.0
一般財源	815,244	204,704	△ 610,540	△ 74.9
不用額	34,962,547	32,325,781	△ 2,636,766	△ 7.5
対予算現額比率 (%)	5.0	5.1	-	-

第1款 議会費

決算額は14億9,298万円で、予算現額16億1,644万円に対する執行率は92.4%であり、前年度15億3,099万円に比べ3,800万円（2.5%）の減少となっている。

なお、不用額は1億2,345万円（対予算現額比率7.6%）である。

第2款 総務費

決算額は649億7,160万円で、予算現額675億1,871万円に対する執行率は96.2%であり、前年度1,176億7,500万円に比べ527億340万円（44.8%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、選挙費4億158万円が増加したものの、総務管理費534億1,893万円が減少し、事業別では、市長選挙が皆増したものの、東日本大震災復興交付金基金積立金、震災復興基金積立金がそれぞれ減少した。

主な事業として、東日本大震災復興交付金基金積立金328億5,474万円、高速鉄道建設基金積立金41億9,050万円、震災復興基金積立金31億6,279万円、用品調達25億4,211万円、市税過年度還付金14億9,969万円、一般過年度還付金13億5,638万円、情報システムセンター業務運営12億8,297万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は3億5,807万円で、その内訳は、仙台国際センター施設整備事業3億1,007万円、国際センター駅周辺地区通路整備事業4,800万円である。

なお、不用額は21億8,903万円（対予算現額比率3.2%）で、その主なものは、総務管理費16億5,985万円、税務費2億2,836万円、選挙費1億7,132万円である。

第3款 市民費

決算額は134億8,277万円で、予算現額140億3,965万円に対する執行率は96.0%であり、前年度134億1,392万円に比べ6,884万円（0.5%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、市民費6億3,978万円、労働福祉費7,273万円がそれぞれ減少したものの、戸籍住民基本台帳費7億8,136万円が増加し、事業別では、宮城野区文化センター建設事業が皆減したものの、戸籍電算処理システム開発運用事業が増加した。

主な事業として、戸籍電算処理システム開発運用14億2,025万円、スポーツ施設運営管理13億4,341万円、区役所庁舎管理6億7,564万円、男女共同参画推進センター運営管理4億9,997万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は5,585万円であり、その主なものは地下鉄東西線荒井駅上部空間施設整備事業に係るものである。

なお、不用額は5億102万円（対予算現額比率3.6%）で、その主なものは、市民費4億466万円である。

第4款 健康福祉費

決算額は1,508億7,775万円で、予算現額1,638億1,013万円に対する執行率は92.1%であり、前年度1,679億1,934万円に比べ170億4,159万円（10.1%）の減少となっている。

主なものを項別に見ると、児童保健福祉費14億6,678万円、生活保護費10億8,083万円、障害保健福祉費9億3,876万円がそれぞれ増加したものの、災害救助費188億6,700万円が減少し、事業別では、児童手当支給、生活保護法措置、後期高齢者医療療養給付費負担金、介護給付・訓練等給付がそれぞれ増加したものの、災害住宅応急修理が皆減し、災害援護資金貸付金が減少した。

主な事業として、生活保護法措置 266 億 7,302 万円、児童手当支給 168 億 5,276 万円、介護給付・訓練等給付 113 億 7,033 万円、私立保育所運営委託・私立保育所助成 100 億 1,934 万円、後期高齢者医療療養給付費負担金 66 億 8,272 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は 59 億 8,158 万円で、その主なものは、臨時福祉給付金支給事業 37 億 8,748 万円、子育て世帯臨時特例給付金支給事業 13 億 2,308 万円、私立保育所施設整備費助成事業 2 億 4,716 万円、小規模保育施設整備費助成事業 2 億 2,724 万円、特別養護老人ホーム建設費助成事業 1 億 9,848 万円である。

なお、不用額は69億5,080万円（対予算現額比率4.2%）で、その主なものは、児童保健福祉費26億8,415万円、生活保護費10億1,221万円、高齢保健福祉費9億9,540万円、障害保健福祉費7億9,852万円である。

第5款 環境費

決算額は123億5,375万円で、予算現額136億2,647万円に対する執行率は90.7%であり、前年度119億8,816万円に比べ3億6,559万円（3.0%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、施設整備費7億5,709万円が減少したものの、ごみ処理費7億2,471万円、環境保全費5億1,722万円がそれぞれ増加し、事業別では、松森工場施設整備が皆減したものの、地球温暖化対策推進、ごみ収集運搬、今泉工場維持修繕、環境マネジメント推進がそれぞれ増加した。

主な事業として、ごみ収集運搬 14 億 8,291 万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集 13 億 5,665 万円、松森工場運営管理 11 億 964 万円、葛岡工場運営管理 9 億 6,018 万円、プラスチック製容器包装分別収集 7 億 5,256 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は8億2,060万円であり、地球温暖化対策推進事業に係るものである。

なお、不用額は4億5,211万円（対予算現額比率3.3%）で、その主なものは、ごみ処理費1億8,636万円、環境総務費1億2,383万円、環境保全費1億1,037万円である。

第6款 経済費

決算額は349億1,748万円で、予算現額442億2,717万円に対する執行率は79.0%であり、前年度325億1,232万円に比べ24億516万円（7.4%）の増加となっている。項別に見ると、農林費が4,410万円減少したものの、商工費が24億4,926万円増加し、事業別では、地域産業金融支援事業、被災農家経営再開支援事業、中央卸売市場事業特別会計繰出金がそれぞれ減少し、農業基盤復旧復興整備計画策定事業が皆減したものの、エコモデルタウ

ンプロジェクト推進事業、国際センター駅周辺地区整備事業がそれぞれ皆増し、緊急雇用創出事業、東日本大震災農業生産対策事業等がそれぞれ増加した。

主な事業として、地域産業金融支援事業220億4,197万円、緊急雇用創出事業33億5,597万円、エコモデルタウンプロジェクト推進事業22億9,190万円、東日本大震災農業生産対策事業等13億4,213万円、国際センター駅周辺地区整備事業8億9,108万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は28億4,956万円で、その主なものは、国際センター駅周辺地区整備に係る新展示施設建設事業17億704万円、東日本大震災農業生産対策事業等3億7,406万円、被災地域農業復興総合支援事業3億3,670万円、東部地区太陽光発電施設整備事業2億9,686万円である。

なお、不用額は64億6,012万円（対予算現額比率14.6%）で、その内訳は、商工費59億3,312万円、農林費5億2,700万円である。

第7款 土木費

決算額は943億5,503万円で、予算現額1,392億7,522万円に対する執行率は67.7%であり、前年度638億1,315万円に比べ305億4,188万円（47.9%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、都市計画費122億6,651万円、住宅費72億2,722万円、道路橋りょう費65億818万円、土木管理費41億5,147万円がそれぞれ増加し、事業別では、市営住宅ストック総合改善事業が減少したものの、津波被災地域防災集団移転促進事業、復興公営住宅整備事業、被災宅地支援事業、市道整備事業、都市計画道路整備事業がそれぞれ増加した。

主な事業として、津波被災地域防災集団移転促進事業195億522万円、復興公営住宅整備事業129億7,625万円、被災宅地支援事業75億5,462万円、都市計画道路整備事業41億4,634万円、市道整備事業36億7,381万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は348億285万円で、その主なものは、被災宅地支援事業130億4,224万円、復興公営住宅整備事業65億1,588万円、市道整備事業38億295万円、都市計画道路整備事業26億5,428万円、橋りょう事業14億9,572万円である。これは、請負業者の資機材調達に遅延が生じていること、平成26年2月に成立した国の補正予算に対応した公共事業を実施すること等によるものである。

なお、不用額は101億1,734万円（対予算現額比率7.3%）で、その主なものは、都市計画費49億983万円、道路橋りょう費17億5,789万円、下水道費14億2,502万円である。

第8款 消防費

決算額は134億9,093万円で、予算現額143億1,736万円に対する執行率は94.2%であり、前年度129億6,384万円に比べ5億2,709万円（4.1%）の増加となっている。主なものを目別に見ると、防災対策費1億278万円、消防費7,488万円、消防団費6,305万円がそれぞれ減少したものの、消防施設費7億6,795万円が増加し、事業別では、通

信システム整備、消防車両整備がそれぞれ増加した。

主な事業として、通信システム整備 6 億 8,566 万円、消防車両整備 5 億 4,038 万円、防災情報システム管理 4 億 1,262 万円、庁舎管理 3 億 1,074 万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1億4,031万円で、その内訳は消防通信システム整備事業9,145万円、津波避難施設整備事業4,886万円である。

なお、不用額は 6 億 8,611 万円（対予算現額比率 4.8%）で、その主なものは、消防費 4 億 4,430 万円、消防施設費 1 億 2,081 万円、防災対策費 9,524 万円である。

第9款 教育費

決算額は371億4,334万円で、予算現額430億6,404万円に対する執行率は86.3%であり、前年度359億1,508万円に比べ12億2,826万円（3.4%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、社会教育費8億9,297万円、市民センター費5億6,353万円がそれぞれ減少したものの、学校建設費23億3,815万円、保健給食費7億547万円がそれぞれ増加し、事業別では、少年自然の家改築、市民センター建設がそれぞれ減少したものの、小学校校舎新增改築、給食センター建設、小学校屋内運動場新改築がそれぞれ増加した。

主な事業として、給食センター賄材料購入23億3,542万円、給食センター運営管理21億8,865万円、小学校管理19億395万円、小学校校舎新增改築18億5,106万円、市民センター運営管理12億9,627万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は36億6,970万円で、その主なものは、少年自然の家改築事業17億5,495万円、学校建設事業12億9,283万円、市民センター建設事業2億4,717万円、市民センター大規模修繕事業1億9,070万円である。

なお、不用額は 22 億 5,098 万円（対予算現額比率 5.2%）で、その主なものは、教育総務費 7 億 9,137 万円、社会教育費 4 億 1,386 万円、小学校費 2 億 9,713 万円、保健給食費 2 億 2,253 万円である。

第10款 公債費

決算額は636億8,312万円で、予算現額636億8,388万円に対する執行率は100%であり、前年度605億7,509万円に比べ31億802万円（5.1%）の増加となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、元金305億2,696万円、市債管理基金造成積立金223億8,798万円、利子105億7,151万円等が執行されている。

なお、不用額は76万円（対予算現額比率0.0%）で、その大部分は、利子76万円である。

第11款 災害復旧費

決算額は282億1,637万円で、予算現額352億1,435万円に対する執行率は80.1%であり、前年度458億2,842万円に比べ176億1,205万円（38.4%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、災害廃棄物処理費86億1,342万円、一般災害復旧費34億9,152万円、土木施設災害復旧費25億2,980万円が減少した。

主な事業として、災害廃棄物処理198億2,660万円、市営住宅ストック総合改善（災害復旧）25億3,444万円、道路災害復旧（地震）25億2,400万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は51億7,474万円で、その主なものは、社会福祉施設災害復旧費41億9,702万円、土木施設災害復旧費6億9,779万円、教育施設災害復旧費1億5,592万円であるが、これらの大部分は、復旧事業を切れ目なく継続的に行うこと等を目的とした繰越明許費に係るものである。

なお、不用額は18億2,324万円（対予算現額比率5.2%）で、その主なものは、土木施設災害復旧費10億1,163万円、農林施設災害復旧費3億5,532万円、災害廃棄物処理費1億8,886万円、教育施設災害復旧費1億3,911万円である。

第12款 諸支出金

決算額は254億8,951万円で、予算現額379億7,726万円に対する執行率は67.1%であり、前年度338億7,334万円に比べ83億8,382万円（24.8%）の減少となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、高速鉄道事業への補助金等188億9,276万円、自動車運送事業への補助金等28億5,030万円、病院事業への負担金等23億751万円、水道事業への補助金等9億5,092万円、ガス事業への補助金等4億8,800万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は120億1,598万円で、その主なものは、高速鉄道事業東西線建設費助成等事業116億2,628万円、高速鉄道事業南北線建設改良費助成等事業3億7,700万円である。

なお、不用額は4億7,176万円（対予算現額比率1.2%）で、その主なものは、高速鉄道事業費3億14万円、ガス事業費9,891万円である。

第13款 予備費

災害見舞金支出に要する経費として総務費へ100万円が充用された。

② 人件費の決算状況

人件費は644億4,879万円で、前年度656億469万円に比べ11億5,589万円（1.8%）の減少となっている。これは、報酬2億157万円が増加したものの、退職手当10億7,371万円が減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は11.9%で、前年度に比べ0.9ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末審査資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	4,438,663	4,640,237	201,574	4.5
給 料	27,120,976	27,031,332	△ 89,645	△ 0.3
職 員 手 当 等	24,669,878	23,439,814	△ 1,230,063	△ 5.0
退 職 手 当	6,569,871	5,496,160	△ 1,073,711	△ 16.3
退職手当を除く	18,100,006	17,943,654	△ 156,353	△ 0.9
共 済 費	9,375,176	9,337,416	△ 37,760	△ 0.4
合 計	65,604,693	64,448,799	△ 1,155,894	△ 1.8

③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,266億1,492万円で、前年度1,309億3,737万円に比べ43億2,244万円（3.3%）の減少となっている。これは、公債管理特別会計への繰出金31億802万円、自動車運送事業会計への繰出金4億8,528万円がそれぞれ増加したものの、高速鉄道事業会計への繰出金67億2,343万円、ガス事業会計への繰出金13億4,118万円、国民健康保険事業特別会計への繰出金2億3,908万円、中央卸売市場事業特別会計への繰出金2億1,240万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は23.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上回っている。特別会計への繰出金は10会計で合計899億8,350万円、企業会計への繰出金は6会計で合計366億3,141万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末審査資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	24年度 決算額 千円	25年度		
		決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
健康福祉費				
国民健康保険事業特別会計	11,253,545	11,014,457	△ 239,088	△ 2.1
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	9,071	7,126	△ 1,946	△ 21.4
新墓園事業特別会計	220,356	219,333	△ 1,023	△ 0.5
介護保険事業特別会計	8,502,017	8,627,580	125,563	1.5
後期高齢者医療事業特別会計	1,590,847	1,693,267	102,420	6.4
病院事業会計	5,740	-	△ 5,740	皆減
経 済 費				
中央卸売市場事業特別会計	433,214	220,810	△ 212,404	△ 49.0
土 木 費				
都市改造事業特別会計	3,167,710	3,360,861	193,151	6.1
公共用地先行取得事業特別会計	1,015,036	1,054,983	39,947	3.9
駐車場事業特別会計	117,030	101,972	△ 15,058	△ 12.9
下水道事業会計	10,616,532	10,734,778	118,246	1.1
自動車運送事業会計	1,559	224,581	223,022	-
高速鉄道事業会計	153,364	591,962	438,598	286.0
消 防 費				
水道事業会計	90,775	74,976	△ 15,799	△ 17.4
病院事業会計	-	214,325	214,325	皆増
公 債 費				
公債管理特別会計	60,575,092	63,683,120	3,108,029	5.1
諸 支 出 金				
自動車運送事業会計	2,588,042	2,850,304	262,262	10.1
高速鉄道事業会計	25,356,074	18,194,042	△ 7,162,032	△ 28.2
水道事業会計	1,026,276	950,926	△ 75,350	△ 7.3
ガス事業会計	1,829,195	488,007	△ 1,341,188	△ 73.3
病院事業会計	2,385,898	2,307,516	△ 78,382	△ 3.3
特別会計への繰出金	86,883,917	89,983,509	3,099,591	3.6
企業会計への繰出金	44,053,454	36,631,416	△ 7,422,037	△ 16.8
合 計	130,937,371	126,614,925	△ 4,322,446	△ 3.3

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,141億1,781万円、歳出3,083億7,212万円で、歳入歳出差引額は57億4,568万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億5,462万円（繰越明許費繰越額1億6,350万円、事故繰越し繰越額9,112万円）を差し引いた当年度実質収支は、54億9,105万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、都市改造事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、駐車場事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった要因は、国から被災自治体への財政支援が拡充されたことによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が45.1%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が21億6,641万円、収入未済額が49億4,499万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末審査資料第1表、特別会計項別決算表は巻末審査資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	繰越財源	当年度実質収支額	前年度実質収支額	単年度収支額
	A	B	C = A - B	D	E = C - D	F	E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都 市 改 造 事 業	6,493,028	5,587,180	905,848	251,464	654,383	606,358	48,025
国民健康保険事業	104,941,406	101,789,246	3,152,160	-	3,152,160	1,877,710	1,274,450
中央卸売市場事業	4,852,104	4,849,741	2,364	2,364	0	0	0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,164,429	1,164,429	0	-	0	0	0
駐 車 場 事 業	335,210	335,210	0	-	0	0	0
公 債 管 理	124,485,298	124,485,298	0	-	0	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	263,036	76,803	186,233	-	186,233	167,391	18,842
新 墓 園 事 業	1,110,695	1,090,808	19,888	800	19,088	10,243	8,845
介 護 保 険 事 業	60,763,282	59,535,511	1,227,771	-	1,227,771	784,656	443,115
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,709,321	9,457,901	251,420	-	251,420	52,674	198,746
合 計	314,117,810	308,372,125	5,745,684	254,628	5,491,056	3,499,032	1,992,024

第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	6,625,344	6,493,028	6,493,028	100.0	98.0	-	-
国民健康保険事業	104,411,766	112,014,033	104,941,406	93.7	100.5	2,166,419	4,944,991
中央卸売市場事業	8,415,805	4,852,104	4,852,104	100.0	57.7	-	-
公共用地 先行取得事業	1,164,985	1,164,429	1,164,429	100.0	100.0	-	-
駐車場事業	342,385	335,210	335,210	100.0	97.9	-	-
公債管理	124,615,918	124,485,298	124,485,298	100.0	99.9	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,698	583,322	263,036	45.1	181.8	13	320,273
新墓園事業	1,337,160	1,111,858	1,110,695	99.9	83.1	35	1,128
介護保険事業	61,544,049	61,213,633	60,763,282	99.3	98.7	83,568	385,467
後期高齢者 医療事業	9,767,530	9,908,463	9,709,321	98.0	99.4	50,578	164,500
合 計	318,369,639	322,161,378	314,117,810	97.5	98.7	2,300,614	5,816,358

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	6,625,344	5,587,180	849,976	188,187	84.3
国民健康保険事業	104,411,766	101,789,246	-	2,622,520	97.5
中央卸売市場事業	8,415,805	4,849,741	3,372,665	193,399	57.6
公共用地 先行取得事業	1,164,985	1,164,429	-	556	100.0
駐車場事業	342,385	335,210	-	7,175	97.9
公債管理	124,615,918	124,485,298	-	130,620	99.9
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,698	76,803	-	67,895	53.1
新墓園事業	1,337,160	1,090,808	218,800	27,552	81.6
介護保険事業	61,544,049	59,535,511	-	2,008,538	96.7
後期高齢者 医療事業	9,767,530	9,457,901	-	309,629	96.8
合 計	318,369,639	308,372,125	4,441,441	5,556,073	96.9

(2) 会計別決算状況

都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区及び富沢駅周辺地区の3地区である。各地区の当年度事業費決算額及び進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、仙台駅東第二地区が12億632万円、94.2%（計画事業年度：昭和63年度～平成32年度）、荒井地区が1億6,315万円、99.6%（計画事業年度：昭和61年度～平成27年度）、富沢駅周辺地区が12億5,089万円、93.3%（計画事業年度：平成6年度～平成26年度）となっている。

歳入決算額は64億9,302万円で、前年度85億2,743万円に比べ20億3,440万円（23.9%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金1億9,315万円、繰越金1億8,577万円がそれぞれ増加したものの、土地区画整理事業収入10億7,736万円が減少し、基金借入金（高速鉄道建設基金借入に係るもの）6億1,100万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は55億8,718万円で、前年度76億2,259万円に比べ20億3,541万円（26.7%）の減少となっている。これは、公債費1億7,966万円が増加したものの、返還金（市債管理基金借入に係るもの）16億5,611万円、富沢駅周辺地区事業費5億1,582万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額66億2,534万円に対する執行率は84.3%（前年度77.6%）となっている。

また、翌年度繰越額は8億4,997万円で、その内訳は、富沢駅周辺地区事業費5億3,944万円、駅東第二地区事業費2億2,027万円、荒井地区事業費9,025万円である。

なお、不用額は1億8,818万円（対予算現額比率2.8%）で、その主なものは、富沢駅周辺地区事業費8,073万円、荒井地区事業費4,606万円、災害復旧費2,992万円である。

形式収支は9億584万円の黒字（前年度9億483万円の黒字）、実質収支は6億5,438万円の黒字（前年度6億635万円の黒字）、単年度収支は4,802万円の黒字（前年度8,506万円の黒字）となっている。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、149,174世帯（前年度150,684世帯）、被保険者数243,950人（前年度250,032人）で、前年度に比べ1,510世帯（1.0%）、6,082人（2.4%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は586億4,079万円で、前年度675億8,721万円に比べ89億4,641万円（13.2%）の減少となっている。

歳入決算額は1,049億4,140万円で、前年度1,089億1,322万円に比べ39億7,181万円（3.6%）の減少となっている。これは、国民健康保険料35億8,358万円、前期高齢者交付金9億4,164万円、繰越金1億1,279万円がそれぞれ増加したものの、国庫補助金62億5,017万円、国庫負担金8億5,643万円、療養給付費交付金7億1,893万円がそれぞれ減少し

たこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、223億521万円（前年度187億2,162万円）、不納欠損額は21億6,641万円（前年度30億2,387万円）、収入未済額は49億4,490万円（前年度50億9,007万円）となっている。なお、収入率は75.9%となっており、前年度を6.0ポイント上回った。

歳出決算額は1,017億8,924万円で、前年度1,070億3,551万円に比べ52億4,626万円（4.9%）の減少となっている。これは、高額療養諸費15億3,510万円、後期高齢者支援金等10億2,480万円がそれぞれ増加し、繰出金11億6,014万円が皆増したものの、療養諸費89億5,597万円が減少したこと等による。予算現額1,044億1,176万円に対する執行率は97.5%（前年度98.2%）となっている。予備費から、前年度に概算交付された国庫負担金等に係る償還金として2億4,941万円、一般被保険者還付金として786万円、退職被保険者等還付金として4万円が諸支出金へ、前期高齢者納付金として507万円、前期高齢者関係事務費拠出金として15万円が前期高齢者納付金等へ充用された。

なお、不用額は26億2,252万円（対予算現額比率2.5%）で、その主なものは、共同事業拠出金13億9,406万円、療養諸費8億4,995万円である。

形式収支及び実質収支は31億5,216万円の黒字（前年度はいずれも18億7,771万円の黒字）、単年度収支は12億7,445万円の黒字（前年度1億1,279万円の黒字）となっている。なお、収支が黒字となった要因は、国から被災自治体への財政支援が拡充されたことによるものである。

国民健康保険料の収入状況は、第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	24年度 金 額	25年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	26,798,282	29,377,754		2,579,471	9.6
現 年 度 分	20,210,227	24,461,743		4,251,516	21.0
滞 納 繰 越 分	6,588,055	4,916,011		△ 1,672,044	△ 25.4
収 入 済 額	18,721,624	22,305,210	75.9	3,583,587	19.1
現 年 度 分	17,691,169	21,506,500	87.9	3,815,332	21.6
滞 納 繰 越 分	1,030,455	798,710	16.2	△ 231,745	△ 22.5
不 納 欠 損 額	3,023,877	2,166,419	7.4	△ 857,457	△ 28.4
現 年 度 分	12,213	21,616	0.1	9,403	77.0
滞 納 繰 越 分	3,011,664	2,144,803	43.6	△ 866,861	△ 28.8
収 入 未 済 額	5,090,070	4,944,908	16.8	△ 145,162	△ 2.9
現 年 度 分	2,540,001	2,968,653	12.1	428,651	16.9
滞 納 繰 越 分	2,550,069	1,976,256	40.2	△ 573,814	△ 22.5
収 入 率	%	%			ポ イ ント
現 年 度 分	69.9	75.9			6.0
滞 納 繰 越 分	87.5	87.9			0.4
	15.6	16.2			0.6

中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,527億1,610万円（水産物766億6,267万円、青果494億5,993万円、花き94億6,093万円、食肉171億3,256万円）となっており、前年度1,448億5,774万円に比べ78億5,836万円（5.4%）増加している。

歳入決算額は48億5,210万円で、前年度33億1,398万円に比べ15億3,812万円（46.4%）の増加となっている。これは、繰越金2億3,161万円、一般会計繰入金2億1,240万円がそれぞれ減少したものの、施設整備に係る市債13億1,480万円、災害復旧等に係る県補助金5億5,701万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は48億4,974万円で、前年度32億5,054万円に比べ15億9,919万円（49.2%）の増加となっている。これは、災害復旧費2億3,976万円が減少したものの、施設整備に伴い中央卸売市場費18億6,617万円が増加したこと等による。予算現額84億1,580万円に対する執行率は57.6%（前年度84.1%）となっている。

また、翌年度繰越額は33億7,266万円で、その内訳は、小動物解体室等改築工事事業33億4,447万円、水産物低温売場等天井改修工事事業2,819万円である。

なお、不用額は1億9,339万円（対予算現額比率2.3%）で、その主なものは、中央卸売市場費1億8,430万円である。

公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計への土地の売払はなく土地の取得もなかった。

歳入決算額は11億6,442万円で、前年度20億1,527万円に比べ8億5,084万円（42.2%）の減少となっている。これは、繰入金3,994万円、基金収入2,355万円がそれぞれ増加したものの、基金借入金9億1,435万円が皆減したことによる。

歳出決算額は11億6,442万円で、前年度20億1,527万円に比べ8億5,084万円（42.2%）の減少となっている。これは、返還金（土地開発基金等借入に係るもの）4,698万円、基金積立金2,355万円がそれぞれ増加したものの、公債費9億2,139万円が減少したことによる。予算現額11億6,498万円に対する執行率は100%（前年度99.3%）となっている。

なお、不用額は55万円（対予算現額比率0.0%）で、その大部分は、基金積立金55万円である。

駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は、二日町駐車場62,674台、勾当台公園地下駐車場236,159台、泉中央駅前駐車場252,460台、合計551,293台であり、前年度521,614台に比べ29,679台（5.7%）の増加となっている。

歳入決算額は3億3,521万円で、前年度3億4,926万円に比べ1,405万円（4.0%）の減少となっている。これは、使用料928万円、雑入791万円がそれぞれ増加したものの、一般会計繰入金1,505万円が減少し、国庫補助金1,083万円が皆減したこと等による。

歳出決算額は3億3,521万円で、前年度3億4,926万円に比べ1,405万円（4.0%）の減少

となっている。これは、駐車場事業費1,330万円が増加したものの、災害復旧費2,740万円が皆減したこと等による。予算現額3億4,238万円に対する執行率は97.9%（前年度97.2%）となっている。

なお、不用額は717万円（対予算現額比率2.1%）で、その主なものは、駐車場事業費674万円である。

公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は1,012億6,190万円（元金898億4,954万円、利子114億1,235万円）で、前年度915億9,843万円に比べ96億6,346万円（10.5%）の増加となっている。また、市債管理基金への積立ては230億2,673万円、前年度199億1,530万円に比べ31億1,143万円（15.6%）の増加となっている。

歳入決算額は1,244億8,529万円、前年度1,117億1,318万円に比べ127億7,211万円（11.4%）の増加となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計繰入金9億2,139万円が減少したものの、借換債102億7,990万円、一般会計繰入金31億802万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は1,244億8,529万円、前年度1,117億1,318万円に比べ127億7,211万円（11.4%）の増加となっている。これは、利子4億8,233万円が減少したものの、元金101億4,579万円、市債管理基金費31億1,143万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額1,246億1,591万円に対する執行率は99.9%となっている。

なお、不用額は1億3,062万円（対予算現額比率0.1%）で、その主なものは、元金8,121万円、公債諸費4,940万円である。

各会計公債費の推移及び一般会計目的別公債費の推移は、巻末審査資料第14表及び第15表のとおりである。

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では163件、6,912万円（前年度257件、8,904万円）、寡婦福祉資金では0件（前年度0件）となっている。

歳入決算額は2億6,303万円、前年度2億5,949万円に比べ354万円（1.4%）の増加となっている。これは、一般会計繰入金194万円が減少したものの、繰越金379万円、貸付金元利収入178万円が増加したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は8,803万円（前年度8,625万円）、収入未済額は3億1,985万円（前年度3億1,418万円）となっている。なお、収入率は21.6%となっており、前年度を0.1ポイント上回った。

歳出決算額は7,680万円、前年度9,210万円に比べ1,529万円（16.6%）の減少となっている。これは、事務費462万円が増加したものの、母子福祉資金貸付金1,992万円が減少したこと等による。予算現額1億4,469万円に対する執行率は53.1%（前年度50.7%）となっている。

なお、不用額は6,789万円（対予算現額比率46.9%）である。

形式収支及び実質収支は1億8,623万円の黒字（前年度はいずれも1億6,739万円の黒字）、単年度収支は1,884万円の黒字（前年度379万円の黒字）となっている。

新墓園事業特別会計

当年度は、第2期造成工事等が行われ、769区画（前年度850区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、9,227区画（前年度8,470区画）となっている。

歳入決算額は11億1,069万円で、前年度8億6,699万円に比べ2億4,369万円（28.1%）の増加となっている。これは、使用料2,366万円、繰越金2,024万円がそれぞれ減少したものの、市債2億4,400万円が増加したこと等による。

歳出決算額は10億9,080万円で、前年度8億5,645万円に比べ2億3,435万円（27.4%）の増加となっている。これは、墓園事業費1億9,684万円が増加したこと等による。予算現額13億3,716万円に対する執行率は81.6%（前年度81.5%）となっている。

また、翌年度繰越額は2億1,880万円であり、いずみ墓園整備事業に係るものである。

なお、不用額は2,755万円（対予算現額比率2.1%）で、その主なものは、墓園事業費2,212万円である。

形式収支は1,988万円の黒字（前年度1,054万円の黒字）、実質収支は1,908万円の黒字（前年度1,024万円の黒字）、単年度収支は884万円の黒字（前年度1,024万円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は39,861人で、前年度末の38,409人に比べ1,452人（3.8%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は332億9,307万円で前年度325億1,650万円に比べ7億7,656万円（2.4%）の増加、施設介護サービス等給付費は169億4,545万円で前年度168億4,609万円に比べ9,935万円（0.6%）の増加となっている。

歳入決算額は607億6,328万円で、前年度610億2,273万円に比べ2億5,945万円（0.4%）の減少となっている。これは、介護保険料15億6,225万円、国庫負担金6億3,655万円、支払基金交付金3億5,949万円、県負担金2億4,212万円がそれぞれ増加したものの、繰越金19億2,329万円、国庫補助金10億5,842万円がそれぞれ減少したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、129億3,860万円（前年度113億7,635万円）、不納欠損額は8,356万円（前年度1億503万円）、収入未済額は3億8,491万円（前年度3億4,411万円）となっている。なお、収入率は96.6%となっており、前年度を0.3ポイント上回った。

歳出決算額は595億3,551万円で、前年度602億3,808万円に比べ7億257万円（1.2%）の減少となっている。これは、介護サービス等諸費9億9,390万円が増加したものの、国庫負担金等に係る償還金の減少等により還付金13億7,081万円が減少したこと等による。予算現額615億4,404万円に対する執行率は96.7%（前年度97.7%）となっている。

なお、不用額は20億853万円（対予算現額比率3.3%）で、その主なものは、介護サービス等諸費15億5,604万円である。

形式収支及び実質収支は12億2,777万円の黒字（前年度はいずれも7億8,465万円の黒字）、単年度収支は4億4,311万円の黒字（前年度19億2,329万円の赤字）となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額は97億932万円で、前年度86億8,651万円に比べ10億2,280万円（11.8%）の増加となっている。これは、雑入5,552万円が減少したものの、後期高齢者医療保険料9億3,267万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、79億4,789万円（前年度70億1,522万円）、不納欠損額は5,057万円（前年度5,484万円）、収入未済額は1億6,449万円（前年度1億5,901万円）となっている。なお、収入率は97.6%となっており、前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は94億5,790万円で、前年度86億3,384万円に比べ8億2,405万円（9.5%）の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金9億637万円が増加したこと等による。予算現額97億6,753万円に対する執行率は96.8%（前年度90.1%）となっている。

なお、不用額は3億962万円（対予算現額比率3.2%）で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億6,312万円である。

形式収支及び実質収支は2億5,142万円の黒字（前年度はいずれも5,267万円の黒字）、単年度収支は1億9,874万円の黒字（前年度4,324万円の黒字）となっている。

(3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で899億8,350万円で、前年度868億8,391万円に比べ30億9,959万円（3.6％）増加している。特別会計歳入決算額に占める割合は28.6％で、前年度に比べ0.2ポイント上回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で11億6,014万円であり、特別会計歳出決算額に占める割合は0.4％である。これは、国民健康保険事業特別会計に係る繰出金が皆増したものであり、前年度分の国庫補助金未交付額を一般会計が補填したことについての繰出しである。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	24年度	25年度			24年度	25年度		
	金 額	金 額	増減額	増減率	金 額	金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都 市 改 造 事 業	3,167,710	3,360,861	193,151	6.1	-	-	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業	11,253,545	11,014,457	△ 239,088	△ 2.1	-	1,160,148	1,160,148	皆増
中 央 卸 売 市 場 事 業	433,214	220,810	△ 212,404	△ 49.0	-	-	-	-
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,015,036	1,054,983	39,947	3.9	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	117,030	101,972	△ 15,058	△ 12.9	-	-	-	-
公 債 管 理	60,575,092	63,683,120	3,108,029	5.1	-	-	-	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	9,071	7,126	△ 1,946	△ 21.4	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	220,356	219,333	△ 1,023	△ 0.5	-	-	-	-
介 護 保 険 事 業	8,502,017	8,627,580	125,563	1.5	-	-	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,590,847	1,693,267	102,420	6.4	-	-	-	-
合 計	86,883,917	89,983,509	3,099,591	3.6	-	1,160,148	1,160,148	皆増

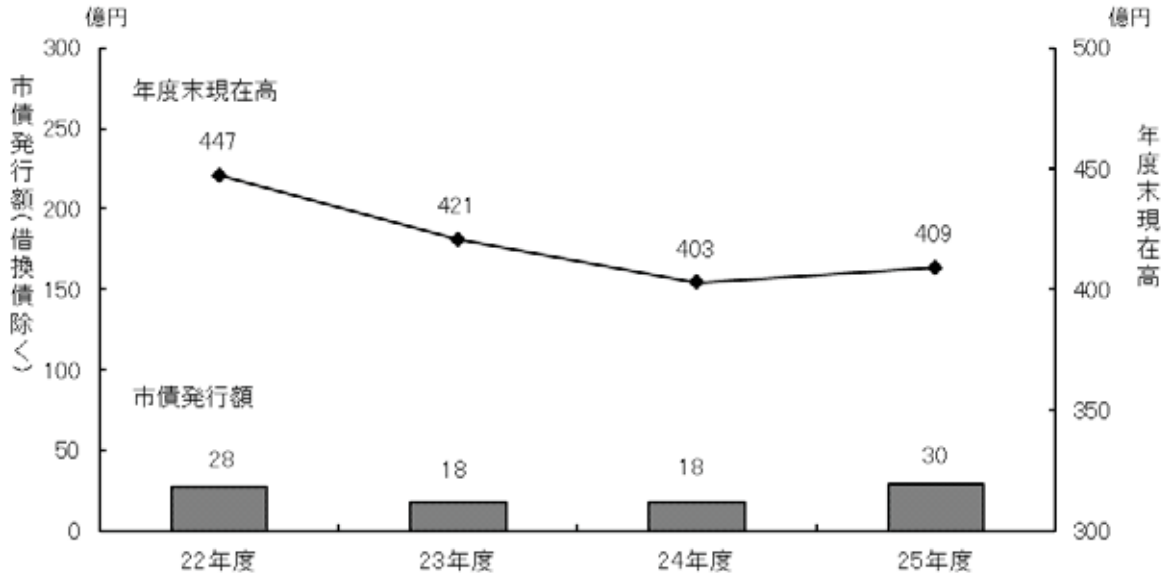
(4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で471億2,290万円であり、前年度356億7,530万円に比べ114億4,760万円（32.1％）増加している。これは、公債管理特別会計において借換債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は29億5,200万円であり、前年度17億8,430万円に比べ11億6,770万円（65.4％）増加している。

また、年度末現在高は特別会計全体で408億9,520万円であり、前年度402億8,439万円に比べ6億1,081万円（1.5％）増加している。

特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債発行額の推移は第19表、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。

第8図 特別会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第19表 会計別市債発行額の推移

会計	22年度	23年度	24年度	25年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	2,313,100	1,324,400	1,096,800	711,000	△ 385,800	△ 35.2
中央卸売市場事業	424,000	345,600	434,200	1,749,000	1,314,800	302.8
駐車場事業	-	2,800	5,300	-	△ 5,300	皆減
母子寡婦福祉資金貸付事業	-	64,104	-	-	-	-
新墓園事業	64,000	68,000	248,000	492,000	244,000	98.4
公債管理	29,627,000	25,927,700	33,891,000	44,170,900	10,279,900	30.3
合計	32,428,100	27,732,604	35,675,300	47,122,900	11,447,600	32.1

第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会計	22年度	23年度	24年度	25年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	27,958,104	26,294,053	25,678,064	24,989,582	△ 688,482	△ 2.7
中央卸売市場事業	8,389,547	7,961,308	7,700,200	8,764,337	1,064,137	13.8
公共用地先行取得事業	1,419,750	1,000,350	86,000	86,000	-	-
駐車場事業	900,009	681,242	455,670	215,099	△ 240,572	△ 52.8
母子寡婦福祉資金貸付事業	784,714	848,818	848,818	848,818	-	-
新墓園事業	5,270,260	5,281,170	5,515,640	5,991,370	475,730	8.6
合計	44,722,383	42,066,941	40,284,392	40,895,205	610,813	1.5

4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は15兆6,643億9,427万円で、前年度14兆9,861億2,644万円に比べ6,782億6,783万円（4.5%）の増加となっている。これは、限度額全体の97.8%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る6,726億9,625万円が増加したこと等による。なお、PFI特定事業に係る債務負担行為の限度額は487億8,900万円であり、前年度と同額となっている。

翌年度以降支出予定額を見ると、1,915億7,597万円であり、前年度2,101億8,318万円に比べ186億720万円（8.9%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは113億2,704万円で、前年度124億7,035万円に比べ11億4,330万円（9.2%）の減少となっている。これは、新高砂学校給食センター施設整備に係る2億6,691万円、新天文台施設整備に係る2億2,687万円、新野村学校給食センター施設整備に係る2億2,057万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは691億6,132万円で、前年度617億3,395万円に比べ74億2,736万円（12.0%）の増加となっている。これは、市営住宅建設事業に係る18億730万円が皆減したものの、復興公営住宅建設事業に係る35億5,156万円が増加し、教育施設災害復旧事業に係る33億4,586万円、上杉分庁舎改築事業に係る30億8,300万円がそれぞれ皆増したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは162億3,147万円で、前年度169億1,243万円に比べ6億8,096万円（4.0%）の減少となっている。これは、建設公社事業資金損失補償に係る6億2,562万円が減少したこと等による。

利子補給等に係るものは42億3,407万円で、前年度44億1,617万円に比べ1億8,209万円（4.1%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る2億440万円が減少したこと等による。

その他は906億2,206万円で、前年度1,146億5,026万円に比べ240億2,820万円（21.0%）の減少となっている。これは、津波被災地域支援事業に係る59億9,200万円が皆増したものの、指定管理者による公の施設の運営管理に係る136億8,071万円が減少し、被災宅地復旧事業に係る73億1,145万円、災害廃棄物処理に係る31億9,680万円がそれぞれ皆減したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	24年度	25年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	210,183,185	191,575,976	△ 18,607,209	△ 8.9
うちPFI特定事業に係るもの	34,291,408	32,471,821	△ 1,819,587	△ 5.3
土地等物件の購入に係るもの	12,470,353	11,327,047	△ 1,143,305	△ 9.2
製造・工事の請負に係るもの	61,733,953	69,161,320	7,427,366	12.0
債務保証・損失補償に係るもの	16,912,439	16,231,475	△ 680,964	△ 4.0
利子補給等に係るもの	4,416,171	4,234,072	△ 182,099	△ 4.1
その他	114,650,269	90,622,062	△ 24,028,207	△ 21.0

(注) 翌年度以降支出予定額には、地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分は除く。

5 財 産

平成25年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

第22表 財産現在高表

区 分		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在	増 減 高
公	行 政 財 産 (㎡)	33,025,096.21	33,773,340.44	748,244.23
	普 通 財 産 (㎡)	15,011,815.86	15,077,844.24	66,028.38
	計 (㎡)	48,036,912.07	48,851,184.68	814,272.61
建 物	行 政 財 産 (㎡)	3,219,066.17	3,239,030.55	19,964.38
	普 通 財 産 (㎡)	66,814.73	65,941.51	△ 873.22
	計 (㎡)	3,285,880.90	3,304,972.06	19,091.16
有 山 林	行 政 財 産 (㎡)	3,327,047.00	3,293,693.00	△ 33,354.00
	市 有 林 (㎡)	3,327,047.00	3,293,693.00	△ 33,354.00
	普 通 財 産 (㎡)	18,638,541.64	18,638,541.64	-
	市 有 林 (㎡)	13,579,871.64	13,579,871.64	-
	分 収 林 (㎡)	5,058,670.00	5,058,670.00	-
計 (㎡)	21,965,588.64	21,932,234.64	△ 33,354.00	
財 立 木	行 政 財 産 (m ³)	59,685.35	59,685.35	-
	普 通 財 産 (m ³)	394,254.00	394,254.00	-
	計 (m ³)	453,939.35	453,939.35	-
産 物 権	行 政 財 産 (㎡)	170,070.70	25,415.91	△ 144,654.79
	普 通 財 産 (㎡)	552,192.00	8,060.00	△ 544,132.00
	計 (㎡)	722,262.70	33,475.91	△ 688,786.79
	動 産 (行 政 財 産) (機)	2	2	-
無 体 財 産 権 (行 政 財 産) (件)	20	20	-	
有 価 証 券 (千円)	549,879	549,879	-	
出 資 に よ る 権 利 (千円)	15,465,937	10,422,161	△ 5,043,775	
物 品 (点)	4,018	3,994	△ 24	
債 権 (千円)	27,544,801	26,805,556	△ 739,246	
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)	26,635,589	30,172,794	3,537,205
	土 地 開 発 基 金 (千円)	17,902,018	18,011,463	109,446
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	52,283,426	51,976,290	△ 307,136
	百 年 の 杜 づ くり 推 進 基 金 (千円)	3,051,008	2,874,967	△ 176,042
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	234,129	234,112	△ 18
	市 債 管 理 基 金 (千円)	73,696,389	80,976,946	7,280,557
	環 境 保 全 基 金 (千円)	7,077,706	6,895,622	△ 182,085
	福 祉 基 金 (千円)	1,527,101	1,508,968	△ 18,134
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,947,462	1,855,627	△ 91,836
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	1,131,653	1,942,329	810,676
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	716,390	717,093	703
	震 災 復 興 基 金 (千円)	20,146,612	20,602,968	456,355
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	116,066,478	95,368,125	△ 20,698,353
計 (千円)	322,415,963	313,137,302	△ 9,278,662	

- (注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。
 ②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。
 ③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

公有財産

土地は4,885万1,184㎡であり、前年度4,803万6,912㎡に比べて81万4,272㎡増加している。これは、防災集団移転促進事業用地59万7,194㎡、向山中央公園5万9,566㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は330万4,972㎡であり、前年度328万5,880㎡に比べて1万9,091㎡増加している。これは、幸町市営住宅の解体により1万7,699㎡、鶴ヶ谷第一市営住宅の解体により1万1,649㎡がそれぞれ減少したものの、幸町市営住宅の新築により1万6,314㎡、荒井東復興公営住宅の新築により1万3,225㎡、新田小学校の新築により1万2,996㎡、田子西復興公営住宅の新築により1万1,526㎡、若林西復興公営住宅の新築により1万1,499㎡がそれぞれ増加したこと等による。

物権は3万3,475㎡であり、前年度72万2,262㎡に比べて68万8,786㎡減少している。これは、六丁の目西町復興公営住宅の整備により3,025㎡の地上権、あすと長町第三復興公営住宅の整備により2,819㎡の地上権がそれぞれ増加したものの、亜炭の採掘に係る鉱業権の放棄により鉱業権が69万4,632㎡減少したことによる。

出資による権利は104億2,216万円であり、前年度154億6,593万円に比べ50億4,377万円減少している。これは、宮城県道路公社に対する出資金44億1,987万円、財団法人仙台湾漁業振興基金に対する出捐金2億7,500万円、財団法人仙台市農業園芸振興協会に対する出捐金2億円がそれぞれ皆減したこと等による。

物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は3,994点であり、前年度4,018点に比べ24点減少している。これは、その他経済関連備品25点、理化学機器類18点がそれぞれ増加したものの、その他市民局関連備品19点、その他消防局関連備品10点、学校用教具類8点、医療機器類7点、車両類7点がそれぞれ減少したこと等による。

債 権

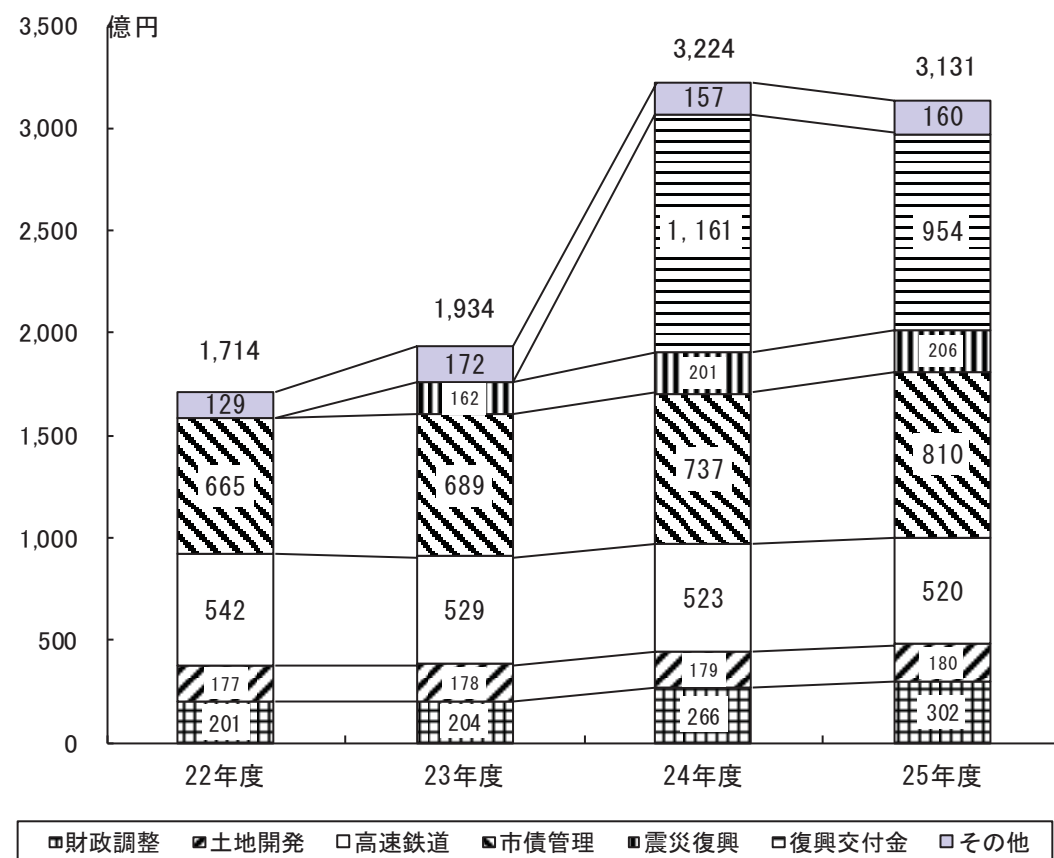
債権は268億555万円であり、前年度275億4,480万円に比べ7億3,924万円減少している。これは、災害援護資金貸付金に係る債権2億1,277万円、生活保護法返還金に係る債権1億452万円がそれぞれ増加したものの、仙台市土地開発公社貸付金に係る債権9億8,575万円が皆減し、地域総合整備資金貸付金に係る債権1億1,506万円が減少したこと等による。

基 金

基金は3,131億3,730万円であり、前年度3,224億1,596万円に比べ92億7,866万円減少している。これは、市債管理基金72億8,055万円、財政調整基金35億3,720万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金206億9,835万円が減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



審 査 資 料

目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	52
第2表	各会計歳入決算状況	54
第3表	各会計歳入決算額の推移	56
第4表	一般会計歳入款別決算状況	58
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	60
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	62
第7表	市税税目別決算額の推移	64
第8表	各会計歳出決算状況	66
第9表	各会計歳出決算額の推移	68
第10表	一般会計歳出款別決算表	70
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	72
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	74
第13表	他会計への繰出金の推移	76
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	78
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	80
第16表	一般会計歳入款項別決算表	82
第17表	一般会計歳出款項別決算表	88
第18表	特別会計項別決算表	90

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額 C = A - B
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円
一 般 会 計	638,669,740,751	66.7	577,309,604,511	64.8	540,474,679,608	63.7	36,834,924,903
特 別 会 計	318,369,639,237	33.3	314,117,809,504	35.2	308,372,125,452	36.3	5,745,684,052
都市改造事業	6,625,343,712	0.7	6,493,028,237	0.7	5,587,180,278	0.7	905,847,959
国民健康保険事業	104,411,766,000	10.9	104,941,405,920	11.8	101,789,245,507	12.0	3,152,160,413
中央卸売市場事業	8,415,804,525	0.9	4,852,104,456	0.5	4,849,740,756	0.6	2,363,700
公共用地 先行取得事業	1,164,985,000	0.1	1,164,428,505	0.1	1,164,428,505	0.1	0
駐車場事業	342,385,000	0.0	335,210,098	0.0	335,210,098	0.0	0
公債管理	124,615,918,000	13.0	124,485,297,677	14.0	124,485,297,677	14.7	0
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,698,000	0.0	263,036,339	0.0	76,803,341	0.0	186,232,998
新墓園事業	1,337,160,000	0.1	1,110,695,314	0.1	1,090,807,772	0.1	19,887,542
介護保険事業	61,544,049,000	6.4	60,763,282,163	6.8	59,535,510,793	7.0	1,227,771,370
後期高齢者 医療事業	9,767,530,000	1.0	9,709,320,795	1.1	9,457,900,725	1.1	251,420,070
合 計	957,039,379,988	100.0	891,427,414,015	100.0	848,846,805,060	100.0	42,580,608,955

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続 繰越 額	費通次 繰越額	繰越明許 費額	事故繰 越し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	26,949,259,339	3,960,062,782	30,909,322,121	5,925,602,782	4,381,607,439	1,543,995,343	
-	163,506,427	91,121,771	254,628,198	5,491,055,854	3,499,031,789	1,992,024,065	
-	161,533,927	89,930,571	251,464,498	654,383,461	606,358,061	48,025,400	
-	-	-	-	3,152,160,413	1,877,709,917	1,274,450,496	
-	1,172,500	1,191,200	2,363,700	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	186,232,998	167,391,032	18,841,966	
-	800,000	-	800,000	19,087,542	10,242,532	8,845,010	
-	-	-	-	1,227,771,370	784,655,907	443,115,463	
-	-	-	-	251,420,070	52,674,340	198,745,730	
-	27,112,765,766	4,051,184,553	31,163,950,319	11,416,658,636	7,880,639,228	3,536,019,408	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
一 般 会 計	638,669,740,751	586,118,832,048	91.8
特 別 会 計	318,369,639,237	322,161,378,189	101.2
都市改造事業	6,625,343,712	6,493,028,237	98.0
国民健康保険事業	104,411,766,000	112,014,033,002	107.3
中央卸売市場事業	8,415,804,525	4,852,104,456	57.7
公共用地先行取得事業	1,164,985,000	1,164,428,505	100.0
駐車場事業	342,385,000	335,210,098	97.9
公債管理	124,615,918,000	124,485,297,677	99.9
母子寡婦福祉資金貸付事業	144,698,000	583,322,212	403.1
新墓園事業	1,337,160,000	1,111,858,114	83.2
介護保険事業	61,544,049,000	61,213,633,383	99.5
後期高齢者医療事業	9,767,530,000	9,908,462,505	101.4
合 計	957,039,379,988	908,280,210,237	94.9

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
577,309,604,511	90.4	98.5	838,290,028	0.1	8,015,775,037	1.4
314,117,809,504	98.7	97.5	2,300,614,289	0.7	5,816,358,244	1.8
6,493,028,237	98.0	100.0	-	-	-	-
104,941,405,920	100.5	93.7	2,166,419,106	1.9	4,944,991,454	4.4
4,852,104,456	57.7	100.0	-	-	-	-
1,164,428,505	100.0	100.0	-	-	-	-
335,210,098	97.9	100.0	-	-	-	-
124,485,297,677	99.9	100.0	-	-	-	-
263,036,339	181.8	45.1	13,263	0.0	320,272,610	54.9
1,110,695,314	83.1	99.9	35,280	0.0	1,127,520	0.1
60,763,282,163	98.7	99.3	83,568,310	0.1	385,466,960	0.6
9,709,320,795	99.4	98.0	50,578,330	0.5	164,499,700	1.7
891,427,414,015	93.1	98.1	3,138,904,317	0.3	13,832,133,281	1.5

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	2 2 年 度 決 算 額	2 3 年 度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	407,251,702,821	589,979,204,553
特 別 会 計	268,258,132,924	279,548,923,589
都市改造事業	9,436,039,747	7,164,753,400
国民健康保険事業	86,558,814,821	98,049,435,459
中央卸売市場事業	2,714,620,858	3,358,785,454
公共用地先行取得事業	1,298,931,172	1,504,548,442
駐車場事業	324,829,925	329,156,570
老人保健医療事業	50,809,976	-
公債管理	107,696,651,078	104,745,797,917
母子寡婦福祉資金貸付事業	208,016,776	271,889,512
新墓園事業	1,033,063,285	688,175,529
介護保険事業	50,773,841,235	55,978,757,469
後期高齢者医療事業	8,162,514,051	7,457,623,837
合 計	675,509,835,745	869,528,128,142

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

24年度 決算額	25年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
623,015,290,221	577,309,604,511	△ 45,705,685,710	△ 7.3
305,668,100,048	314,117,809,504	8,449,709,456	2.8
8,527,431,255	6,493,028,237	△ 2,034,403,018	△ 23.9
108,913,220,385	104,941,405,920	△ 3,971,814,465	△ 3.6
3,313,984,216	4,852,104,456	1,538,120,240	46.4
2,015,271,877	1,164,428,505	△ 850,843,372	△ 42.2
349,261,048	335,210,098	△ 14,050,950	△ 4.0
-	-	-	-
111,713,185,431	124,485,297,677	12,772,112,246	11.4
259,493,874	263,036,339	3,542,465	1.4
866,998,137	1,110,695,314	243,697,177	28.1
61,022,738,683	60,763,282,163	△ 259,456,520	△ 0.4
8,686,515,142	9,709,320,795	1,022,805,653	11.8
928,683,390,269	891,427,414,015	△ 37,255,976,254	△ 4.0

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予算現額	構成比	調定額
	円	%	円
市 税	175,203,598,000	27.4	182,819,441,404
地方譲与税	2,906,001,000	0.5	2,925,705,609
利子割交付金	322,000,000	0.1	318,421,000
配当割交付金	229,000,000	0.0	383,717,000
株式等譲渡所得割交付金	54,000,000	0.0	551,834,000
地方消費税交付金	11,035,000,000	1.7	11,068,164,000
ゴルフ場利用税交付金	135,000,000	0.0	134,486,236
特別地方消費税交付金	1,000	0.0	0
自動車取得税交付金	1,048,000,000	0.2	1,135,032,758
軽油引取税交付金	8,248,000,000	1.3	8,261,790,710
国有提供施設等所在市助成交付金	146,000,000	0.0	172,935,000
地方特例交付金	489,052,000	0.1	489,052,000
地方交付税	38,995,004,000	6.1	41,237,808,000
交通安全対策特別交付金	374,000,000	0.1	385,695,000
分担金及び負担金	4,241,973,000	0.7	4,162,748,699
使用料及び手数料	10,908,772,000	1.7	11,214,908,491
国庫支出金	134,427,765,000	21.0	116,512,135,700
県支出金	27,207,711,000	4.3	23,914,398,972
財産収入	6,962,103,000	1.1	7,235,703,506
寄附金	100,000,000	0.0	235,338,486
繰入金	71,873,534,000	11.3	60,033,515,617
繰越金	21,506,590,751	3.4	21,506,591,190
諸収入	38,208,636,000	6.0	37,347,868,670
市 債	84,048,000,000	13.2	54,071,540,000
合 計	638,669,740,751	100.0	586,118,832,048

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
175,904,622,629	30.5	96.2	100.4	731,497,855	6,224,574,801
2,925,705,609	0.5	100.0	100.7	-	-
318,421,000	0.1	100.0	98.9	-	-
383,717,000	0.1	100.0	167.6	-	-
551,834,000	0.1	100.0	-	-	-
11,068,164,000	1.9	100.0	100.3	-	-
134,486,236	0.0	100.0	99.6	-	-
0	-	-	-	-	-
1,135,032,758	0.2	100.0	108.3	-	-
8,261,790,710	1.4	100.0	100.2	-	-
172,935,000	0.0	100.0	118.4	-	-
489,052,000	0.1	100.0	100.0	-	-
41,237,808,000	7.1	100.0	105.8	-	-
385,695,000	0.1	100.0	103.1	-	-
3,929,661,498	0.7	94.4	92.6	19,087,966	215,600,565
10,900,947,733	1.9	97.2	99.9	25,878,433	289,204,735
116,512,135,700	20.2	100.0	86.7	-	-
23,914,398,972	4.1	100.0	87.9	-	-
7,216,703,969	1.3	99.7	103.7	-	18,999,537
235,338,486	0.0	100.0	235.3	-	-
60,033,515,617	10.4	100.0	83.5	-	-
21,506,591,190	3.7	100.0	100.0	-	-
36,019,507,404	6.2	96.4	94.3	61,825,774	1,267,395,399
54,071,540,000	9.4	100.0	64.3	-	-
577,309,604,511	100.0	98.5	90.4	838,290,028	8,015,775,037

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款	22年度		23年度		24年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	
	円	%	円	%	円	
自主財源	市税	172,525,234,613	42.4	158,485,456,981	26.9	170,074,217,212
	分担金及び負担金	3,529,734,840	0.9	3,400,713,932	0.6	3,637,269,836
	使用料及び手数料	10,356,671,522	2.5	10,211,111,624	1.7	10,818,089,516
	財産収入	2,542,283,081	0.6	2,676,308,741	0.5	1,783,918,877
	寄附金	553,037,538	0.1	1,575,959,841	0.3	219,233,032
	繰入金	7,972,774,834	2.0	5,437,230,330	0.9	26,876,998,536
	繰越金	1,741,372,177	0.4	10,496,195,798	1.8	17,943,888,886
	諸収入	31,130,144,785	7.6	43,080,273,830	7.3	36,052,305,999
	計	230,351,253,390	56.6	235,363,251,077	39.9	267,405,921,894
依存財源	地方譲与税	3,260,679,722	0.8	3,116,619,357	0.5	3,041,129,289
	利子割交付金	479,597,000	0.1	356,583,000	0.1	316,531,000
	配当割交付金	177,910,000	0.0	182,670,000	0.0	183,220,000
	株式等譲渡所得割交付金	56,585,000	0.0	41,444,000	0.0	48,200,000
	地方消費税交付金	10,931,565,000	2.7	11,054,765,000	1.9	11,163,302,000
	ゴルフ場利用税交付金	134,052,120	0.0	108,748,958	0.0	128,586,734
	特別地方消費税交付金	735,000	0.0	0	—	132,000
	自動車取得税交付金	805,744,144	0.2	723,762,720	0.1	1,138,991,161
	軽油引取税交付金	6,345,727,180	1.6	6,629,924,168	1.1	7,685,790,840
	国有提供施設等所在市助成交付金	173,563,000	0.0	158,600,000	0.0	146,656,000
	地方特例交付金	1,690,365,000	0.4	1,443,664,000	0.2	479,121,000
	地方交付税	24,608,542,000	6.0	88,912,241,000	15.1	51,868,057,000
	交通安全対策特別交付金	414,518,000	0.1	400,115,000	0.1	393,579,000
	国庫支出金	56,716,521,596	13.9	136,169,122,598	23.1	166,460,926,696
	県支出金	15,582,044,669	3.8	37,792,140,342	6.4	37,334,545,607
	市債	55,522,300,000	13.6	67,525,553,333	11.4	75,220,600,000
計	176,900,449,431	43.4	354,615,953,476	60.1	355,609,368,327	
合計	407,251,702,821	100.0	589,979,204,553	100.0	623,015,290,221	

構成比	25年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	22年度	23年度	24年度	25年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
27.3	175,904,622,629	30.5	5,830,405,417	3.4	93.7	93.5	95.2	96.2
0.6	3,929,661,498	0.7	292,391,662	8.0	91.2	92.7	93.6	94.4
1.7	10,900,947,733	1.9	82,858,217	0.8	95.9	96.1	96.6	97.2
0.3	7,216,703,969	1.3	5,432,785,092	304.5	99.2	99.3	98.9	99.7
0.0	235,338,486	0.0	16,105,454	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0
4.3	60,033,515,617	10.4	33,156,517,081	123.4	100.0	100.0	100.0	100.0
2.9	21,506,591,190	3.7	3,562,702,304	19.9	100.0	100.0	100.0	100.0
5.8	36,019,507,404	6.2	△ 32,798,595	△ 0.1	96.9	98.0	97.7	96.4
42.9	315,746,888,526	54.7	48,340,966,632	18.1	94.5	94.9	96.4	97.3
0.5	2,925,705,609	0.5	△ 115,423,680	△ 3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	318,421,000	0.1	1,890,000	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	383,717,000	0.1	200,497,000	109.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	551,834,000	0.1	503,634,000	—	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	11,068,164,000	1.9	△ 95,138,000	△ 0.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	134,486,236	0.0	5,899,502	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0	—	△ 132,000	皆減	100.0	—	100.0	—
0.2	1,135,032,758	0.2	△ 3,958,403	△ 0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
1.2	8,261,790,710	1.4	575,999,870	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	172,935,000	0.0	26,279,000	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	489,052,000	0.1	9,931,000	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
8.3	41,237,808,000	7.1	△ 10,630,249,000	△ 20.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	385,695,000	0.1	△ 7,884,000	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.7	116,512,135,700	20.2	△ 49,948,790,996	△ 30.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6.0	23,914,398,972	4.1	△ 13,420,146,635	△ 35.9	100.0	100.0	100.0	100.0
12.1	54,071,540,000	9.4	△ 21,149,060,000	△ 28.1	100.0	100.0	100.0	100.0
57.1	261,562,715,985	45.3	△ 94,046,652,342	△ 26.4	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	577,309,604,511	100.0	△ 45,705,685,710	△ 7.3	96.8	97.9	98.4	98.5

第6表 一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)

款		22年度		23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源	市 税	172,525,234,613	42.4	158,485,456,981	26.9
	地方譲与税	3,260,679,722	0.8	3,116,619,357	0.5
	利子割交付金	479,597,000	0.1	356,583,000	0.1
	配当割交付金	177,910,000	0.0	182,670,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	56,585,000	0.0	41,444,000	0.0
	地方消費税交付金	10,931,565,000	2.7	11,054,765,000	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	134,052,120	0.0	108,748,958	0.0
	特別地方消費税交付金	735,000	0.0	0	-
	自動車取得税交付金	805,744,144	0.2	723,762,720	0.1
	軽油引取税交付金	6,345,727,180	1.6	6,629,924,168	1.1
	国有提供施設等所在市助成交付金	173,563,000	0.0	158,600,000	0.0
	地方特例交付金	1,690,365,000	0.4	1,443,664,000	0.2
	地方交付税	24,608,542,000	6.0	88,912,241,000	15.1
	交通安全対策特別交付金	414,518,000	0.1	400,115,000	0.1
	県支出金	20,083,000	0.0	130,995,000	0.0
	財産収入	1,548,229,804	0.4	1,968,952,465	0.3
	繰入金	883,719,803	0.2	553,765,000	0.1
繰越金	386,994,048	0.1	547,461,254	0.1	
諸収入	2,556,982,451	0.6	5,405,728,760	0.9	
市 債	26,914,200,000	6.6	27,168,800,000	4.6	
	計	253,915,026,885	62.3	307,390,296,663	52.1
特 定 財 源	分担金及び負担金	3,529,734,840	0.9	3,400,713,932	0.6
	使用料及び手数料	10,356,671,522	2.5	10,211,111,624	1.7
	国庫支出金	56,716,521,596	13.9	136,169,122,598	23.1
	県支出金	15,561,961,669	3.8	37,661,145,342	6.4
	財産収入	994,053,277	0.2	707,356,276	0.1
	寄附金	553,037,538	0.1	1,575,959,841	0.3
	繰入金	7,089,055,031	1.7	4,883,465,330	0.8
	繰越金	1,354,378,129	0.3	9,948,734,544	1.7
	諸収入	28,573,162,334	7.0	37,674,545,070	6.4
	市 債	28,608,100,000	7.0	40,356,753,333	6.8
	計	153,336,675,936	37.7	282,588,907,890	47.9
合 計		407,251,702,821	100.0	589,979,204,553	100.0

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。

②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。

③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売却収入(項)である。

24年度		25年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
170,074,217,212	27.3	175,904,622,629	30.5	5,830,405,417	3.4
3,041,129,289	0.5	2,925,705,609	0.5	△ 115,423,680	△ 3.8
316,531,000	0.1	318,421,000	0.1	1,890,000	0.6
183,220,000	0.0	383,717,000	0.1	200,497,000	109.4
48,200,000	0.0	551,834,000	0.1	503,634,000	-
11,163,302,000	1.8	11,068,164,000	1.9	△ 95,138,000	△ 0.9
128,586,734	0.0	134,486,236	0.0	5,899,502	4.6
132,000	0.0	0	-	△ 132,000	皆減
1,138,991,161	0.2	1,135,032,758	0.2	△ 3,958,403	△ 0.3
7,685,790,840	1.2	8,261,790,710	1.4	575,999,870	7.5
146,656,000	0.0	172,935,000	0.0	26,279,000	17.9
479,121,000	0.1	489,052,000	0.1	9,931,000	2.1
51,868,057,000	8.3	41,237,808,000	7.1	△ 10,630,249,000	△ 20.5
393,579,000	0.1	385,695,000	0.1	△ 7,884,000	△ 2.0
76,125,000	0.0	75,879,000	0.0	△ 246,000	△ 0.3
1,217,507,220	0.2	6,666,504,727	1.2	5,448,997,507	447.6
525,000	0.0	1,160,672,860	0.2	1,160,147,860	-
529,045,253	0.1	881,607,439	0.2	352,562,186	66.6
2,988,466,418	0.5	3,186,562,318	0.6	198,095,900	6.6
28,244,000,000	4.5	26,305,000,000	4.6	△ 1,939,000,000	△ 6.9
279,723,182,127	44.9	281,245,490,286	48.7	1,522,308,159	0.5
3,637,269,836	0.6	3,929,661,498	0.7	292,391,662	8.0
10,818,089,516	1.7	10,900,947,733	1.9	82,858,217	0.8
166,460,926,696	26.7	116,512,135,700	20.2	△ 49,948,790,996	△ 30.0
37,258,420,607	6.0	23,838,519,972	4.1	△ 13,419,900,635	△ 36.0
566,411,657	0.1	550,199,242	0.1	△ 16,212,415	△ 2.9
219,233,032	0.0	235,338,486	0.0	16,105,454	7.3
26,876,473,536	4.3	58,872,842,757	10.2	31,996,369,221	119.0
17,414,843,633	2.8	20,624,983,751	3.6	3,210,140,118	18.4
33,063,839,581	5.3	32,832,945,086	5.7	△ 230,894,495	△ 0.7
46,976,600,000	7.5	27,766,540,000	4.8	△ 19,210,060,000	△ 40.9
343,292,108,094	55.1	296,064,114,225	51.3	△ 47,227,993,869	△ 13.8
623,015,290,221	100.0	577,309,604,511	100.0	△ 45,705,685,710	△ 7.3

④繰入金のうち的一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、老人保健医療事業特別会計繰入金(目)、国民健康保険事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうち的一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうち的一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうち的一般財源は、臨時財政対策債(目)及び減収補てん債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	22年度	23年度	24年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
市民税	76,847,667,504	69,604,869,605	81,300,242,218
個人	56,372,237,012	48,187,577,831	54,138,152,781
法人	20,475,430,492	21,417,291,774	27,162,089,437
固定資産税	69,018,240,328	62,344,061,579	61,927,430,185
固定資産税	68,636,100,928	61,970,160,779	61,630,517,185
国有資産等所在市 交付金	382,139,400	373,900,800	296,913,000
軽自動車税	985,888,474	980,910,210	1,050,825,278
市たばこ税	6,937,153,318	8,119,170,280	8,218,957,349
鉱産税	905,300	1,043,300	1,196,900
特別土地保有税	20,100	2,472,800	0
入湯税	193,685,993	217,788,587	208,349,550
事業所税	4,709,357,270	4,553,789,045	4,819,763,458
都市計画税	13,832,316,326	12,661,351,575	12,547,452,274
合 計	172,525,234,613	158,485,456,981	170,074,217,212

25年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	22年度	23年度	24年度	25年度
円	%	円	%	%	%	%	%
84,448,476,602	48.0	3,148,234,384	3.9	93.2	92.8	95.1	95.9
59,002,211,808	33.5	4,864,059,027	9.0	91.4	90.3	93.1	94.5
25,446,264,794	14.5	△ 1,715,824,643	△ 6.3	98.6	98.8	99.2	99.2
63,268,234,693	36.0	1,340,804,508	2.2	93.7	93.4	94.8	96.1
62,957,211,793	35.8	1,326,694,608	2.2	93.6	93.4	94.8	96.1
311,022,900	0.2	14,109,900	4.8	100.0	100.0	100.0	100.0
1,098,724,430	0.6	47,899,152	4.6	90.2	89.4	91.2	92.6
9,042,870,652	5.1	823,913,303	10.0	99.9	100.0	100.0	100.0
1,309,900	0.0	113,000	9.4	100.0	100.0	100.0	100.0
54,645,600	0.0	54,645,600	皆増	0.0	33.1	—	94.8
205,402,180	0.1	△ 2,947,370	△ 1.4	97.4	99.4	99.4	99.6
4,995,510,200	2.8	175,746,742	3.6	98.8	99.0	99.2	99.1
12,789,448,372	7.3	241,996,098	1.9	92.9	92.7	94.1	95.6
175,904,622,629	100.0	5,830,405,417	3.4	93.7	93.5	95.2	96.2

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 率	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
一 般 会 計	638,669,740,751	540,474,679,608	84.6	-	52,258,245,554	15,904,349,140	25,308,986,215

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 率	継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
特 別 会 計	318,369,639,237	308,372,125,452	96.9	-	3,826,667,427	10,792,500	3,663,161,000
都市改造事業	6,625,343,712	5,587,180,278	84.3	-	263,393,927	8,820,000	101,860,000
国民健康保険事業	104,411,766,000	101,789,245,507	97.5	-	-	-	-
中央卸売市場事業	8,415,804,525	4,849,740,756	57.6	-	3,344,473,500	1,172,500	3,343,301,000
公共用地 先行取得事業	1,164,985,000	1,164,428,505	100.0	-	-	-	-
駐車場事業	342,385,000	335,210,098	97.9	-	-	-	-
公債管理	124,615,918,000	124,485,297,677	99.9	-	-	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	144,698,000	76,803,341	53.1	-	-	-	-
新墓園事業	1,337,160,000	1,090,807,772	81.6	-	218,800,000	800,000	218,000,000
介護保険事業	61,544,049,000	59,535,510,793	96.7	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	9,767,530,000	9,457,900,725	96.8	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額		
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比	金 額
	円	円	円	円	円	円	%	円	%
	11,044,910,199	13,611,034,782	3,755,359,126	9,650,972,000	204,703,656	65,869,280,336	10.3	32,325,780,807	5.1

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源			翌年度繰越額		不 用 額		
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比	金 額
	円	円	円	円	円	円	%	円	%
	152,713,927	614,773,771	91,121,771	523,652,000	-	4,441,441,198	1.4	5,556,072,587	1.7
152,713,927	586,582,571	89,930,571	496,652,000	-	849,976,498	12.8	188,186,936	2.8	
-	-	-	-	-	-	-	-	2,622,520,493	2.5
-	28,191,200	1,191,200	27,000,000	-	3,372,664,700	40.1	193,399,069	2.3	
-	-	-	-	-	-	-	-	556,495	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-	7,174,902	2.1
-	-	-	-	-	-	-	-	130,620,323	0.1
-	-	-	-	-	-	-	-	67,894,659	46.9
-	-	-	-	-	218,800,000	16.4	27,552,228	2.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	2,008,538,207	3.3
-	-	-	-	-	-	-	-	309,629,275	3.2

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	22年度 決 算 額	23年度 決 算 額
	円	円
一 般 会 計	396,055,507,023	571,335,315,667
特 別 会 計	267,244,118,894	273,858,079,180
都市改造事業	8,979,351,093	6,445,695,137
国民健康保険事業	86,555,601,821	96,284,522,448
中央卸売市場事業	2,701,262,983	3,063,730,854
公共用地先行取得事業	1,298,931,172	1,504,548,442
駐車場事業	324,829,925	329,096,570
老人保健医療事業	50,809,976	-
公債管理	107,696,651,078	104,745,797,917
母子寡婦福祉資金貸付事業	118,679,501	108,295,782
新墓園事業	1,028,604,285	657,393,529
介護保険事業	50,368,519,091	53,270,807,424
後期高齢者医療事業	8,120,877,969	7,448,191,077
合 計	663,299,625,917	845,193,394,847

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

24年度 決算額	25年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
598,008,699,031	540,474,679,608	△ 57,534,019,423	△ 9.6
301,806,852,140	308,372,125,452	6,565,273,312	2.2
7,622,597,600	5,587,180,278	△ 2,035,417,322	△ 26.7
107,035,510,468	101,789,245,507	△ 5,246,264,961	△ 4.9
3,250,542,691	4,849,740,756	1,599,198,065	49.2
2,015,271,877	1,164,428,505	△ 850,843,372	△ 42.2
349,261,048	335,210,098	△ 14,050,950	△ 4.0
-	-	-	-
111,713,185,431	124,485,297,677	12,772,112,246	11.4
92,102,842	76,803,341	△ 15,299,501	△ 16.6
856,456,605	1,090,807,772	234,351,167	27.4
60,238,082,776	59,535,510,793	△ 702,571,983	△ 1.2
8,633,840,802	9,457,900,725	824,059,923	9.5
899,815,551,171	848,846,805,060	△ 50,968,746,111	△ 5.7

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 繰次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,616,445,000	1,492,986,191	92.4	-
総務費	67,518,713,950	64,971,600,039	96.2	-
市民費	14,039,653,683	13,482,776,523	96.0	-
健康福祉費	163,810,137,250	150,877,750,097	92.1	-
環境費	13,626,477,900	12,353,758,894	90.7	-
経済費	44,227,174,000	34,917,485,851	79.0	-
土木費	139,275,227,022	94,355,030,994	67.7	-
消防費	14,317,368,000	13,490,937,141	94.2	-
教育費	43,064,041,300	37,143,347,396	86.3	-
公債費	63,683,883,000	63,683,120,421	100.0	-
災害復旧費	35,214,355,403	28,216,370,202	80.1	-
諸支出金	37,977,264,243	25,489,515,859	67.1	-
予備費	299,000,000	-	-	-
合計	638,669,740,751	540,474,679,608	84.6	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	123,458,809	7.6
358,079,000	-	358,079,000	0.5	2,189,034,911	3.2
-	55,852,800	55,852,800	0.4	501,024,360	3.6
5,629,464,215	352,121,280	5,981,585,495	3.7	6,950,801,658	4.2
820,600,000	-	820,600,000	6.0	452,119,006	3.3
2,849,561,650	-	2,849,561,650	6.4	6,460,126,499	14.6
30,497,385,003	4,305,465,553	34,802,850,556	25.0	10,117,345,472	7.3
140,318,081	-	140,318,081	1.0	686,112,778	4.8
2,321,612,000	1,348,094,378	3,669,706,378	8.5	2,250,987,526	5.2
-	-	-	-	762,579	0.0
4,987,688,827	187,053,011	5,174,741,838	14.7	1,823,243,363	5.2
4,653,536,778	7,362,447,760	12,015,984,538	31.6	471,763,846	1.2
-	-	-	-	299,000,000	100.0
52,258,245,554	13,611,034,782	65,869,280,336	10.3	32,325,780,807	5.1

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	22年度	23年度	24年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,454,502,107	1,662,705,714	1,530,995,964
総務費	28,586,390,524	91,239,480,376	117,675,002,004
市民費	13,144,910,815	13,644,761,286	13,413,926,873
健康福祉費	137,813,303,155	166,569,129,624	167,919,349,447
環境費	11,611,827,865	18,497,935,373	11,988,165,078
経済費	26,971,888,746	35,268,906,731	32,512,321,877
土木費	51,835,536,824	45,665,540,676	63,813,150,010
消防費	14,734,133,653	12,976,353,396	12,963,845,561
教育費	35,547,544,521	34,018,076,423	35,915,082,660
公債費	58,456,434,967	60,369,419,833	60,575,091,514
災害復旧費	343,631,725	62,126,395,885	45,828,424,253
諸支出金	15,555,402,121	29,296,610,350	33,873,343,790
合計	396,055,507,023	571,335,315,667	598,008,699,031

25年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	22年度	23年度	24年度	25年度
円	円	%	%	%	%	%
1,492,986,191	△ 38,009,773	△ 2.5	0.4	0.3	0.3	0.3
64,971,600,039	△ 52,703,401,965	△ 44.8	7.2	16.0	19.7	12.0
13,482,776,523	68,849,650	0.5	3.3	2.4	2.2	2.5
150,877,750,097	△ 17,041,599,350	△ 10.1	34.8	29.1	28.1	27.9
12,353,758,894	365,593,816	3.0	2.9	3.2	2.0	2.3
34,917,485,851	2,405,163,974	7.4	6.8	6.2	5.4	6.5
94,355,030,994	30,541,880,984	47.9	13.1	8.0	10.7	17.5
13,490,937,141	527,091,580	4.1	3.7	2.3	2.2	2.5
37,143,347,396	1,228,264,736	3.4	9.0	6.0	6.0	6.9
63,683,120,421	3,108,028,907	5.1	14.8	10.5	10.1	11.8
28,216,370,202	△ 17,612,054,051	△ 38.4	0.1	10.9	7.7	5.2
25,489,515,859	△ 8,383,827,931	△ 24.8	3.9	5.1	5.7	4.7
540,474,679,608	△ 57,534,019,423	△ 9.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	22年度	23年度	24年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
1 報酬	4,485,573,038	4,223,632,586	4,438,662,921
2 給料	27,087,787,473	27,014,554,766	27,120,976,472
3 職員手当等	26,325,499,640	26,083,755,237	24,669,877,668
4 共済費	9,203,345,357	9,772,852,075	9,375,175,791
5 災害補償費	1,938,539	113,079,812	17,233,673
6 恩給及び退職年金	23,789,524	21,314,766	18,456,100
7 賃金	2,376,326,666	2,699,740,653	2,368,691,819
8 報償費	857,408,492	934,433,527	853,424,352
9 旅費	336,964,001	293,376,412	342,784,636
10 交際費	3,880,359	3,154,500	4,043,500
11 需用費	13,854,056,658	18,672,836,705	14,801,199,617
12 役務費	1,615,373,388	1,925,076,304	1,858,750,134
13 委託料	51,367,028,291	96,778,628,452	97,419,236,708
14 使用料及び賃借料	3,436,453,370	6,723,537,003	7,241,427,665
15 工事請負費	20,984,242,169	33,200,253,138	29,044,588,087
16 原材料費	24,661,495	24,281,436	21,737,594
17 公有財産購入費	4,218,053,236	524,993,580	15,903,464,730
18 備品購入費	877,991,706	1,789,108,322	2,164,055,644
19 負担金、補助及び交付金	46,990,996,337	62,184,250,415	65,873,625,902
20 扶助費	64,216,336,331	69,607,478,675	68,257,677,094
21 貸付金	22,413,714,820	40,972,456,047	31,292,732,492
22 補償、補填及び賠償金	1,574,779,305	947,286,653	1,052,484,023
23 償還金、利子及び割引料	1,639,459,161	1,946,425,713	3,372,229,826
24 投資及び出資金	4,464,217,770	7,626,945,358	10,621,422,953
25 積立金	5,174,217,862	74,393,167,809	92,966,886,176
26 寄附金	-	-	3,000,000
27 公課費	21,264,901	22,393,000	20,936,200
28 繰出金	82,480,147,134	82,836,302,723	86,883,917,254
合計	396,055,507,023	571,335,315,667	598,008,699,031

25年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	22年度	23年度	24年度	25年度
円	円	%	%	%	%	%
4,640,236,901	201,573,980	4.5	1.1	0.7	0.7	0.9
27,031,331,842	△ 89,644,630	△ 0.3	6.8	4.7	4.5	5.0
23,439,814,248	△ 1,230,063,420	△ 5.0	6.6	4.6	4.1	4.3
9,337,415,604	△ 37,760,187	△ 0.4	2.3	1.7	1.6	1.7
23,874,322	6,640,649	38.5	0.0	0.0	0.0	0.0
16,080,582	△ 2,375,518	△ 12.9	0.0	0.0	0.0	0.0
2,159,767,028	△ 208,924,791	△ 8.8	0.6	0.5	0.4	0.4
889,974,412	36,550,060	4.3	0.2	0.2	0.1	0.2
318,081,351	△ 24,703,285	△ 7.2	0.1	0.1	0.1	0.1
4,093,500	50,000	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0
15,053,842,376	252,642,759	1.7	3.5	3.3	2.5	2.8
1,922,063,613	63,313,479	3.4	0.4	0.3	0.3	0.4
77,212,828,164	△ 20,206,408,544	△ 20.7	13.0	16.9	16.3	14.3
7,064,457,019	△ 176,970,646	△ 2.4	0.9	1.2	1.2	1.3
42,461,891,364	13,417,303,277	46.2	5.3	5.8	4.9	7.9
55,158,430	33,420,836	153.7	0.0	0.0	0.0	0.0
25,980,167,637	10,076,702,907	63.4	1.1	0.1	2.7	4.8
2,009,258,970	△ 154,796,674	△ 7.2	0.2	0.3	0.4	0.4
63,715,521,835	△ 2,158,104,067	△ 3.3	11.9	10.9	11.0	11.8
70,218,332,433	1,960,655,339	2.9	16.2	12.2	11.4	13.0
22,889,181,837	△ 8,403,550,655	△ 26.9	5.7	7.2	5.2	4.2
2,672,432,887	1,619,948,864	153.9	0.4	0.2	0.2	0.5
2,856,073,166	△ 516,156,660	△ 15.3	0.4	0.3	0.6	0.5
7,935,411,412	△ 2,686,011,541	△ 25.3	1.1	1.3	1.8	1.5
40,561,473,934	△ 52,405,412,242	△ 56.4	1.3	13.0	15.5	7.5
1,000,000	△ 2,000,000	△ 66.7	-	-	0.0	0.0
21,406,000	469,800	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
89,983,508,741	3,099,591,487	3.6	20.8	14.5	14.5	16.6
540,474,679,608	△ 57,534,019,423	△ 9.6	100.0	100.0	100.0	100.0

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	22 年 度 決 算 額	23 年 度 決 算 額
	円	
健康福祉費		
国民健康保険事業特別会計	9,893,263,307	6,402,416,929
老人保健医療事業特別会計	0	-
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,020,081	24,995,219
新墓園事業特別会計	221,117,000	318,367,745
介護保険事業特別会計	7,462,182,541	7,752,540,438
後期高齢者医療事業特別会計	1,361,105,861	1,407,145,750
病院事業会計	6,891,000	5,740,000
経 済 費		
中央卸売市場事業特別会計	583,189,336	1,973,652,102
土 木 費		
都市改造事業特別会計	3,366,703,215	3,422,992,865
公共用地先行取得事業特別会計	1,009,716,507	1,006,782,446
駐車場事業特別会計	123,414,319	157,989,396
下水道事業会計	9,460,410,827	12,310,430,587
自動車運送事業会計	0	40,042,000
高速鉄道事業会計	-	-
消 防 費		
水道事業会計	87,496,948	111,818,508
病院事業会計	-	6,354,081
公 債 費		
公債管理特別会計	58,456,434,967	60,369,419,833
諸 支 出 金		
自動車運送事業会計	3,041,278,666	3,083,574,770
高速鉄道事業会計	8,665,571,899	18,199,730,179
水道事業会計	890,231,835	1,117,094,610
ガス事業会計	39,810,000	3,688,343,335
病院事業会計	2,251,801,702	2,530,678,075
合 計	106,923,640,011	123,930,108,868

(注) 老人保健医療事業特別会計は、平成22年度をもって廃止された。

24 年 度 決 算 額	25 年 度		
	決 算 額	対前年度増減額	増 減 率
	円	円	%
11,253,544,825	11,014,457,000	△ 239,087,825	△ 2.1
-	-	-	-
9,071,242	7,125,534	△ 1,945,708	△ 21.4
220,356,000	219,333,000	△ 1,023,000	△ 0.5
8,502,017,120	8,627,579,869	125,562,749	1.5
1,590,847,102	1,693,267,445	102,420,343	6.4
5,740,000	-	△ 5,740,000	皆減
433,213,881	220,809,849	△ 212,404,032	△ 49.0
3,167,709,632	3,360,861,098	193,151,466	6.1
1,015,035,851	1,054,982,889	39,947,038	3.9
117,030,087	101,971,636	△ 15,058,451	△ 12.9
10,616,531,548	10,734,777,890	118,246,342	1.1
1,559,000	224,581,000	223,022,000	-
153,364,000	591,962,067	438,598,067	286.0
90,774,884	74,976,147	△ 15,798,737	△ 17.4
-	214,325,000	214,325,000	皆増
60,575,091,514	63,683,120,421	3,108,028,907	5.1
2,588,041,666	2,850,304,113	262,262,447	10.1
25,356,074,154	18,194,041,935	△ 7,162,032,219	△ 28.2
1,026,275,781	950,925,593	△ 75,350,188	△ 7.3
1,829,194,943	488,006,750	△ 1,341,188,193	△ 73.3
2,385,897,863	2,307,515,902	△ 78,381,961	△ 3.3
130,937,371,093	126,614,925,138	△ 4,322,445,955	△ 3.3

第14表 各会計公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			24年度
	24年度	25年度	増減額	
	円	円	円	円
一般会計	42,245,905,733	43,337,461,688	1,091,555,955	11,255,057,258
特別会計	3,566,848,314	2,341,186,907	△ 1,225,661,407	639,628,264
都市改造事業	1,712,788,999	1,399,481,964	△ 313,307,035	362,955,392
普通債	1,636,018,999	1,315,781,964	△ 320,237,035	349,559,402
公営企業債	76,770,000	83,700,000	6,930,000	13,395,990
中央卸売市場事業	695,307,660	684,863,413	△ 10,444,247	171,685,186
公共用地先行取得事業	914,350,000	-	△ 914,350,000	8,451,919
駐車場事業	230,871,655	240,571,530	9,699,875	25,499,685
新墓園事業	13,530,000	16,270,000	2,740,000	71,036,082
合 計	45,812,754,047	45,678,648,595	△ 134,105,452	11,894,685,522

利 子		元 利 合 計		
2 5 年 度	増 減 額	2 4 年 度	2 5 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
10,827,761,531	△427,295,727	53,500,962,991	54,165,223,219	664,260,228
584,591,355	△55,036,909	4,206,476,578	2,925,778,262	△1,280,698,316
340,951,968	△ 22,003,424	2,075,744,391	1,740,433,932	△ 335,310,459
328,549,046	△ 21,010,356	1,985,578,401	1,644,331,010	△ 341,247,391
12,402,922	△ 993,068	90,165,990	96,102,922	5,936,932
154,916,862	△ 16,768,324	866,992,846	839,780,275	△ 27,212,571
1,410,399	△ 7,041,520	922,801,919	1,410,399	△ 921,391,520
15,847,130	△ 9,652,555	256,371,340	256,418,660	47,320
71,464,996	428,914	84,566,082	87,734,996	3,168,914
11,412,352,886	△ 482,332,636	57,707,439,569	57,091,001,481	△ 616,438,088

第15表 一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移

区 分	元 金			24年度
	24年度	25年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	1,696,112,622	2,056,112,531	359,999,909	203,661,955
市民債	1,800,692,390	705,609,957	△ 1,095,082,433	619,401,395
健康福祉債	2,089,295,454	3,561,413,141	1,472,117,687	324,398,204
環境債	2,091,364,118	2,116,019,470	24,655,352	171,803,235
経済債	408,393,696	163,273,279	△ 245,120,417	57,542,275
土木債	16,885,061,979	16,988,530,189	103,468,210	4,181,944,265
消防債	935,176,275	610,400,330	△ 324,775,945	143,875,969
教育債	6,922,451,932	5,809,521,197	△ 1,112,930,735	1,401,314,812
災害復旧債	11,392,057	11,528,278	136,221	1,876,187
農林	128,123	129,407	1,284	2,255
土木	11,263,934	11,398,871	134,937	1,467,459
社福	-	-	-	406,473
庁舎等	-	-	-	-
高速鉄道事業債	2,146,736,782	2,210,884,745	64,147,963	1,424,406,540
水道事業債	190,538,954	160,258,306	△ 30,280,648	68,122,783
減税補てん債	1,171,353,000	1,271,682,000	100,329,000	627,342,417
臨時税収補てん債	369,758,118	377,563,805	7,805,687	55,362,536
臨時財政対策債	5,291,178,356	7,067,864,460	1,776,686,104	1,816,703,826
減収補てん債	236,400,000	226,800,000	△ 9,600,000	97,388,344
一時借入金利子	-	-	-	59,912,515
合 計	42,245,905,733	43,337,461,688	1,091,555,955	11,255,057,258

利 子		元 利 合 計		
2 5 年 度	増 減 額	2 4 年 度	2 5 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
182,303,643	△ 21,358,312	1,899,774,577	2,238,416,174	338,641,597
597,417,468	△ 21,983,927	2,420,093,785	1,303,027,425	△ 1,117,066,360
316,329,013	△ 8,069,191	2,413,693,658	3,877,742,154	1,464,048,496
143,434,652	△ 28,368,583	2,263,167,353	2,259,454,122	△ 3,713,231
50,462,744	△ 7,079,531	465,935,971	213,736,023	△ 252,199,948
3,865,252,130	△ 316,692,135	21,067,006,244	20,853,782,319	△ 213,223,925
130,657,441	△ 13,218,528	1,079,052,244	741,057,771	△ 337,994,473
1,267,706,901	△ 133,607,911	8,323,766,744	7,077,228,098	△ 1,246,538,646
3,931,299	2,055,112	13,268,244	15,459,577	2,191,333
86,833	84,578	130,378	216,240	85,862
3,051,939	1,584,480	12,731,393	14,450,810	1,719,417
789,544	383,071	406,473	789,544	383,071
2,983	2,983	-	2,983	2,983
1,581,642,216	157,235,676	3,571,143,322	3,792,526,961	221,383,639
61,597,385	△ 6,525,398	258,661,737	221,855,691	△ 36,806,046
613,710,423	△ 13,631,994	1,798,695,417	1,885,392,423	86,697,006
47,556,849	△ 7,805,687	425,120,654	425,120,654	0
1,884,220,563	67,516,737	7,107,882,182	8,952,085,023	1,844,202,841
80,439,146	△ 16,949,198	333,788,344	307,239,146	△ 26,549,198
1,099,658	△ 58,812,857	59,912,515	1,099,658	△ 58,812,857
10,827,761,531	△ 427,295,727	53,500,962,991	54,165,223,219	664,260,228

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
第1款 市 税	175,203,598,000
市 民 税	84,270,000,000
固 定 資 産 税	62,971,000,000
軽 自 動 車 税	1,092,000,000
市 た ば こ 税	8,893,000,000
鉱 産 税	998,000
特 別 土 地 保 有 税	53,100,000
入 湯 税	201,500,000
事 業 所 税	5,001,000,000
都 市 計 画 税	12,721,000,000
第2款 地方譲与税	2,906,001,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,234,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,475,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	1,000
特 別 と ん 譲 与 税	118,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	79,000,000
第3款 利子割交付金	322,000,000
利 子 割 交 付 金	322,000,000
第4款 配当割交付金	229,000,000
配 当 割 交 付 金	229,000,000
第5款 株式等譲渡所得割交付金	54,000,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,000,000
第6款 地方消費税交付金	11,035,000,000
地 方 消 費 税 交 付 金	11,035,000,000
第7款 ゴルフ場利用税交付金	135,000,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,000,000
第8款 特別地方消費税交付金	1,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1,000
第9款 自動車取得税交付金	1,048,000,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,048,000,000
第10款 軽油引取税交付金	8,248,000,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	8,248,000,000
第11款 国有提供施設等所在市助成交付金	146,000,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	146,000,000
第12款 地方特例交付金	489,052,000
地 方 特 例 交 付 金	489,052,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
175,904,622,629	100.4	731,497,855	6,224,574,801
84,448,476,602	100.2	316,604,054	3,340,806,309
63,268,234,693	100.5	316,422,648	2,251,621,281
1,098,724,430	100.6	9,933,230	79,016,729
9,042,870,652	101.7	-	305,614
1,309,900	131.3	-	-
54,645,600	102.9	-	3,016,399
205,402,180	101.9	-	862,210
4,995,510,200	99.9	17,702,155	27,571,100
12,789,448,372	100.5	70,835,768	521,375,159
2,925,705,609	100.7	-	-
1,246,411,000	101.0	-	-
1,481,782,000	100.5	-	-
37	3.7	-	-
117,265,572	99.4	-	-
80,247,000	101.6	-	-
318,421,000	98.9	-	-
318,421,000	98.9	-	-
383,717,000	167.6	-	-
383,717,000	167.6	-	-
551,834,000	-	-	-
551,834,000	-	-	-
11,068,164,000	100.3	-	-
11,068,164,000	100.3	-	-
134,486,236	99.6	-	-
134,486,236	99.6	-	-
0	-	-	-
0	-	-	-
1,135,032,758	108.3	-	-
1,135,032,758	108.3	-	-
8,261,790,710	100.2	-	-
8,261,790,710	100.2	-	-
172,935,000	118.4	-	-
172,935,000	118.4	-	-
489,052,000	100.0	-	-
489,052,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方交付税		38,995,004,000
	地方交付税		38,995,004,000
第14款	交通安全対策特別交付金		374,000,000
	交通安全対策特別交付金		374,000,000
第15款	分担金及び負担金		4,241,973,000
	分担金		100,437,000
	負担金		4,141,536,000
第16款	使用料及び手数料		10,908,772,000
	使用料		6,880,331,000
	総務使用料		345,187,000
	市民使用料		994,141,000
	健康福祉使用料		891,914,000
	環境使用料		3,413,000
	経済使用料		86,364,000
	土木使用料		4,152,415,000
	消防使用料		823,000
	教育使用料		406,074,000
	手数料		4,028,441,000
	総務手数料		89,900,000
	市民手数料		396,801,000
	健康福祉手数料		289,474,000
	環境手数料		3,083,903,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		122,267,000
	消防手数料		42,131,000
	教育手数料		3,895,000
第17款	国庫支出金		134,427,765,000
	国庫負担金		50,225,379,000
	国庫補助金		83,572,447,000
	国委託金		629,939,000
第18款	県支出金		27,207,711,000
	県負担金		10,302,950,000
	県補助金		14,438,537,000
	県委託金		2,466,224,000
第19款	財産収入		6,962,103,000
	財産運用収入		6,016,386,000
	財産売却収入		945,717,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
41,237,808,000	105.8	-	-
41,237,808,000	105.8	-	-
385,695,000	103.1	-	-
385,695,000	103.1	-	-
3,929,661,498	92.6	19,087,966	215,600,565
2,673,711	2.7	-	-
3,926,987,787	94.8	19,087,966	215,600,565
10,900,947,733	99.9	25,878,433	289,204,735
6,710,633,058	97.5	23,899,300	287,941,413
311,463,996	90.2	-	3,974,740
967,080,942	97.3	73,500	7,738,751
846,303,085	94.9	706,500	8,838,000
3,389,672	99.3	-	-
83,455,477	96.6	-	542,482
4,132,052,242	99.5	22,533,450	265,642,862
544,317	66.1	-	-
366,343,327	90.2	585,850	1,204,578
4,190,314,675	104.0	1,979,133	1,263,322
99,501,500	110.7	-	13,500
448,720,600	113.1	-	-
262,343,275	90.6	-	-
3,246,155,790	105.3	1,972,413	1,229,822
85,000	121.4	-	-
93,203,930	76.2	6,720	20,000
36,585,630	86.8	-	-
3,718,950	95.5	-	-
116,512,135,700	86.7	-	-
48,152,473,100	95.9	-	-
67,994,150,178	81.4	-	-
365,512,422	58.0	-	-
23,914,398,972	87.9	-	-
10,006,515,066	97.1	-	-
11,570,006,417	80.1	-	-
2,337,877,489	94.8	-	-
7,216,703,969	103.7	-	18,999,537
5,779,350,501	96.1	-	18,999,537
1,437,353,468	152.0	-	-

款	項	予 算 現 額
		円
第20款	寄 附 金	100,000,000
	寄 附 金	100,000,000
第21款	繰 入 金	71,873,534,000
	特 別 会 計 繰 入 金	1,167,741,000
	基 金 繰 入 金	70,705,793,000
第22款	繰 越 金	21,506,590,751
	繰 越 金	21,506,590,751
第23款	諸 収 入	38,208,636,000
	延 滞 金 , 加 算 金 及 び 過 料	151,000,000
	預 金 利 子	217,000
	貸 付 金 元 利 収 入	26,486,617,000
	物 品 振 替 金 収 入	2,632,947,000
	学 校 給 食 セ ン タ ー 収 入	2,518,079,000
	受 託 事 業 収 入	1,142,773,000
	収 益 事 業 収 入	2,700,000,000
	雑 入	2,577,003,000
第24款	市 債	84,048,000,000
	市 債	84,048,000,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
235,338,486	235.3	-	-
235,338,486	235.3	-	-
60,033,515,617	83.5	-	-
1,167,739,331	100.0	-	-
58,865,776,286	83.3	-	-
21,506,591,190	100.0	-	-
21,506,591,190	100.0	-	-
36,019,507,404	94.3	61,825,774	1,267,395,399
311,410,330	206.2	-	2,839,498
5,723,432	-	-	-
23,226,379,713	87.7	40,000	221,947,985
2,542,399,723	96.6	-	-
2,333,393,849	92.7	5,992,503	78,968,234
1,012,279,518	88.6	-	-
2,869,428,556	106.3	-	-
3,718,492,283	144.3	55,793,271	963,639,682
54,071,540,000	64.3	-	-
54,071,540,000	64.3	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,616,445,000	1,492,986,191	92.4	-
議会費	1,616,445,000	1,492,986,191	92.4	-
第2款 総務費	67,518,713,950	64,971,600,039	96.2	358,079,000
総務管理費	60,015,602,700	58,355,747,359	97.2	-
企画費	1,809,706,000	1,333,822,862	73.7	358,079,000
税務費	4,372,084,250	4,143,723,049	94.8	-
選挙費	933,500,000	762,176,797	81.6	-
人事委員会費	169,141,000	159,233,598	94.1	-
監査委員費	218,680,000	216,896,374	99.2	-
第3款 市民費	14,039,653,683	13,482,776,523	96.0	55,852,800
市民費	10,772,443,683	10,311,925,032	95.7	55,852,800
戸籍住民基本台帳費	2,995,422,000	2,908,539,837	97.1	-
労働福祉費	271,788,000	262,311,654	96.5	-
第4款 健康福祉費	163,810,137,250	150,877,750,097	92.1	5,981,585,495
健康福祉費	18,016,027,000	13,919,877,942	77.3	3,787,486,215
障害保健福祉費	23,018,261,250	22,187,294,350	96.4	32,440,280
高齢保健福祉費	22,892,328,000	21,693,736,392	94.8	203,187,000
児童保健福祉費	58,535,928,000	53,893,300,028	92.1	1,958,472,000
生活保護費	29,211,646,000	28,199,433,459	96.5	-
災害救助費	1,045,777,000	634,179,238	60.6	-
保健衛生費	11,090,170,000	10,349,928,688	93.3	-
第5款 環境費	13,626,477,900	12,353,758,894	90.7	820,600,000
環境費	13,626,477,900	12,353,758,894	90.7	820,600,000
第6款 経済費	44,227,174,000	34,917,485,851	79.0	2,849,561,650
商工費	39,187,036,000	31,546,868,636	80.5	1,707,044,000
農林費	5,040,138,000	3,370,617,215	66.9	1,142,517,650
第7款 土木費	139,275,227,022	94,355,030,994	67.7	34,802,850,556
土木管理費	23,507,587,000	9,661,774,884	41.1	13,042,244,000
都市計画費	38,760,967,424	30,840,610,704	79.6	3,010,524,166
住宅費	24,453,283,000	16,604,397,322	67.9	7,060,549,340
道路橋りょう費	32,506,391,590	21,340,386,981	65.6	9,408,110,965
緑政費	6,071,581,800	4,904,302,334	80.8	756,358,503
河川費	839,589,450	257,641,603	30.7	560,179,050
下水道費	13,135,826,758	10,745,917,166	81.8	964,884,532
第8款 消防費	14,317,368,000	13,490,937,141	94.2	140,318,081
消防費	14,317,368,000	13,490,937,141	94.2	140,318,081
第9款 教育費	43,064,041,300	37,143,347,396	86.3	3,669,706,378
教育総務費	6,393,957,000	5,547,774,641	86.8	54,807,000
小学校費	5,995,083,000	5,697,945,473	95.0	-
中学校費	3,087,984,000	2,910,043,836	94.2	-
高等学校費	3,543,586,000	3,477,319,860	98.1	-
特別支援学校費	184,947,000	168,642,196	91.2	-
学校建設費	6,892,664,300	5,387,019,326	78.2	1,310,504,000
社会教育費	8,952,382,000	6,672,003,371	74.5	1,866,513,378
市民センター費	2,062,598,000	1,554,289,873	75.4	437,882,000
保健給食費	5,950,840,000	5,728,308,820	96.3	-
第10款 公債費	63,683,883,000	63,683,120,421	100.0	-
公債費	63,683,883,000	63,683,120,421	100.0	-
第11款 災害復旧費	35,214,355,403	28,216,370,202	80.1	5,174,741,838
災害復旧費	35,214,355,403	28,216,370,202	80.1	5,174,741,838
第12款 諸支出金	37,977,264,243	25,489,515,859	67.1	12,015,984,538
公営企業費	37,977,264,243	25,489,515,859	67.1	12,015,984,538
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		1,000,000
予備費	300,000,000	-		1,000,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	%
123,458,809	1,530,995,964	△ 38,009,773	△ 2.5
123,458,809	1,530,995,964	△ 38,009,773	△ 2.5
2,189,034,911	117,675,002,004	△ 52,703,401,965	△ 44.8
1,659,855,341	111,774,680,489	△ 53,418,933,130	△ 47.8
117,804,138	1,226,381,059	107,441,803	8.8
228,361,201	3,952,538,549	191,184,500	4.8
171,323,203	360,588,237	401,588,560	111.4
9,907,402	142,292,505	16,941,093	11.9
1,783,626	218,521,165	△ 1,624,791	△ 0.7
501,024,360	13,413,926,873	68,849,650	0.5
404,665,851	10,951,706,526	△ 639,781,494	△ 5.8
86,882,163	2,127,175,619	781,364,218	36.7
9,476,346	335,044,728	△ 72,733,074	△ 21.7
6,950,801,658	167,919,349,447	△ 17,041,599,350	△ 10.1
308,662,843	14,298,745,721	△ 378,867,779	△ 2.6
798,526,620	21,248,533,305	938,761,045	4.4
995,404,608	22,429,717,102	△ 735,980,710	△ 3.3
2,684,155,972	52,426,512,678	1,466,787,350	2.8
1,012,212,541	27,118,594,140	1,080,839,319	4.0
411,597,762	19,501,186,047	△ 18,867,006,809	△ 96.7
740,241,312	10,896,060,454	△ 546,131,766	△ 5.0
452,119,006	11,988,165,078	365,593,816	3.0
452,119,006	11,988,165,078	365,593,816	3.0
6,460,126,499	32,512,321,877	2,405,163,974	7.4
5,933,123,364	29,097,603,970	2,449,264,666	8.4
527,003,135	3,414,717,907	△ 44,100,692	△ 1.3
10,117,345,472	63,813,150,010	30,541,880,984	47.9
803,568,116	5,510,303,202	4,151,471,682	75.3
4,909,832,554	18,574,092,828	12,266,517,876	66.0
788,336,338	9,377,170,799	7,227,226,523	77.1
1,757,893,644	14,832,199,547	6,508,187,434	43.9
410,920,963	4,707,335,579	196,966,755	4.2
21,768,797	184,492,875	73,148,728	39.6
1,425,025,060	10,627,555,180	118,361,986	1.1
686,112,778	12,963,845,561	527,091,580	4.1
686,112,778	12,963,845,561	527,091,580	4.1
2,250,987,526	35,915,082,660	1,228,264,736	3.4
791,375,359	5,886,464,828	△ 338,690,187	△ 5.8
297,137,527	5,711,071,430	△ 13,125,957	△ 0.2
177,940,164	2,944,841,759	△ 34,797,923	△ 1.2
66,266,140	3,450,216,846	27,103,014	0.8
16,304,804	167,976,540	665,656	0.4
195,140,974	3,048,865,991	2,338,153,335	76.7
413,865,251	7,564,979,700	△ 892,976,329	△ 11.8
70,426,127	2,117,827,805	△ 563,537,932	△ 26.6
222,531,180	5,022,837,761	705,471,059	14.0
762,579	60,575,091,514	3,108,028,907	5.1
762,579	60,575,091,514	3,108,028,907	5.1
1,823,243,363	45,828,424,253	△ 17,612,054,051	△ 38.4
1,823,243,363	45,828,424,253	△ 17,612,054,051	△ 38.4
471,763,846	33,873,343,790	△ 8,383,827,931	△ 24.8
471,763,846	33,873,343,790	△ 8,383,827,931	△ 24.8
予 算 現 額 (不 用 額)		前 年 度 充 用 額	
	円		円
	299,000,000		294,901,000
	299,000,000		294,901,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		24年度 決算額
歳入	負担金	90,882
	国庫補助金	886,999,000
	国庫負担金	63,203,000
	土地区画整理事業収入	1,948,002,100
	一般会計繰入金	3,167,709,632
	基金繰入金	34,568,000
	基金借入金	611,000,000
	繰越金	719,058,263
	雑収入	378
	市債	1,096,800,000
合計		8,527,431,255
歳出	駅東第地区事業費	1,227,117,257
	荒井地区事業費	190,777,299
	富沢駅前地区事業費	1,766,725,062
	災害復旧費	118,285,500
	公債費	1,938,994,391
	返還金	2,380,698,091
合計		7,622,597,600
歳入歳出差引額		904,833,655

国民健康保険事業特別会計

項		24年度 決算額
歳入	国民健康保険料	18,721,623,598
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	20,301,367,188
	国庫補助金	15,420,881,200
	療養給付費交付金	2,913,117,127
	前期高齢者交付金	21,124,490,751
	県負担金	714,463,891
	連合会補助金	5,186,867,000
	共同事業交付金	0
	財産運用収入	11,390,472,412
	一般会計繰入金	250,968
	基金繰入金	11,253,544,825
	繰越金	250,968
雑収入	1,764,913,011	
合計		108,913,220,385
歳出	総務管理費	1,592,480,262
	療養諸費	67,766,265,662
	高額療養費	4,820,534,227
	出産育児諸費等	612,810,292
	後期高齢者支援金等	12,473,050,455
	前期高齢者納付金等	13,298,038
	老人保健拠出金	546,150
	介護納付金拠出金	5,299,787,024
	共同事業拠出金	11,337,911,136
	特定健康診査等事業費	869,562,019
	保健事業費	76,149,942
	還付金	2,173,115,261
	繰越金	-
合計		107,035,510,468
歳入歳出差引額		1,877,709,917

項	当初予算額
予備費	300,000,000

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
8,060,392	0.1	7,969,510	-
537,853,000	8.3	△ 349,146,000	△ 39.4
58,379,000	0.9	△ 4,824,000	△ 7.6
870,638,200	13.4	△ 1,077,363,900	△ 55.3
3,360,861,098	51.8	193,151,466	6.1
40,749,000	0.6	6,181,000	17.9
-	-	△ 611,000,000	皆減
904,833,655	13.9	185,775,392	25.8
653,892	0.0	653,514	-
711,000,000	11.0	△ 385,800,000	△ 35.2
6,493,028,237	100.0	△ 2,034,403,018	△ 23.9
1,206,328,066	21.6	△ 20,789,191	△ 1.7
163,155,290	2.9	△ 27,622,009	△ 14.5
1,250,896,012	22.4	△ 515,829,050	△ 29.2
123,558,750	2.2	5,273,250	4.5
2,118,656,932	37.9	179,662,541	9.3
724,585,228	13.0	△ 1,656,112,863	△ 69.6
5,587,180,278	100.0	△ 2,035,417,322	△ 26.7
905,847,959		1,014,304	

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
22,305,210,127	21.3	3,583,586,529	19.1
0	-	0	-
0	-	0	-
19,444,932,700	18.5	△ 856,434,488	△ 4.2
9,170,710,000	8.7	△ 6,250,171,200	△ 40.5
2,194,179,000	2.1	△ 718,938,127	△ 24.7
22,066,136,246	21.0	941,645,495	4.5
688,545,042	0.7	△ 25,918,849	△ 3.6
5,047,883,000	4.8	△ 138,984,000	△ 2.7
0	-	0	-
11,041,576,923	10.5	△ 348,895,489	△ 3.1
233,377	0.0	△ 17,591	△ 7.0
11,014,457,000	10.5	△ 239,087,825	△ 2.1
233,377	0.0	△ 17,591	△ 7.0
1,877,709,917	1.8	112,796,906	6.4
89,599,211	0.1	△ 31,378,235	△ 25.9
104,941,405,920	100.0	△ 3,971,814,465	△ 3.6
1,555,857,784	1.5	△ 36,622,478	△ 2.3
58,810,290,296	57.8	△ 8,955,975,366	△ 13.2
6,355,642,825	6.2	1,535,108,598	31.8
581,067,569	0.6	△ 31,742,723	△ 5.2
13,497,855,453	13.3	1,024,804,998	8.2
14,205,056	0.0	907,018	6.8
481,897	0.0	△ 64,253	△ 11.8
5,665,617,162	5.6	365,830,138	6.9
10,973,074,981	10.8	△ 364,836,155	△ 3.2
891,625,997	0.9	22,063,978	2.5
71,002,691	0.1	△ 5,147,251	△ 6.8
2,212,375,936	2.2	39,260,675	1.8
1,160,147,860	1.1	1,160,147,860	皆増
101,789,245,507	100.0	△ 5,246,264,961	△ 4.9
3,152,160,413		1,274,450,496	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	262,543,000	37,457,000	85,097,000

中央卸売市場事業特別会計

項		24年度 決算額
歳 入	使用料	1,333,092,348
	県補助金	521,362,000
	財産運用収入	1,020,000
	一般会計繰入金	433,213,881
	繰越金	295,054,600
	雑入金	296,041,387
	市債	434,200,000
	合計	3,313,984,216
歳 出	中央卸売市場費	1,833,570,845
	災害復旧費	549,979,000
	公債費	866,992,846
	合計	3,250,542,691
歳入歳出差引額		63,441,525

公共用地先行取得事業特別会計

項		24年度 決算額
歳 入	繰入金	1,015,035,851
	基金借入金	914,350,000
	基金収入	85,886,026
	合計	2,015,271,877
歳 出	基金積立金	85,886,026
	公債費	922,801,919
	返還金	1,006,583,932
	合計	2,015,271,877
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		24年度 決算額
歳 入	使用料	157,234,881
	財産運用収入	418,850
	一般会計繰入金	117,030,087
	雑入金	58,379,230
	市債	5,300,000
	国庫補助金	10,838,000
	繰越金	60,000
	合計	349,261,048
歳 出	駐車場事業費	65,484,708
	災害復旧費	27,405,000
	公債費	256,371,340
	合計	349,261,048
歳入歳出差引額		0

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,430,377,624	29.5	97,285,276	7.3
1,078,381,000	22.2	557,019,000	106.8
1,020,000	0.0	0	-
220,809,849	4.6	△ 212,404,032	△ 49.0
63,441,525	1.3	△ 231,613,075	△ 78.5
309,074,458	6.4	13,033,071	4.4
1,749,000,000	36.0	1,314,800,000	302.8
4,852,104,456	100.0	1,538,120,240	46.4
3,699,747,956	76.3	1,866,177,111	101.8
310,212,525	6.4	△ 239,766,475	△ 43.6
839,780,275	17.3	△ 27,212,571	△ 3.1
4,849,740,756	100.0	1,599,198,065	49.2
2,363,700		△ 61,077,825	

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,054,982,889	90.6	39,947,038	3.9
-	-	△ 914,350,000	皆減
109,445,616	9.4	23,559,590	27.4
1,164,428,505	100.0	△ 850,843,372	△ 42.2
109,445,616	9.4	23,559,590	27.4
1,410,399	0.1	△ 921,391,520	△ 99.8
1,053,572,490	90.5	46,988,558	4.7
1,164,428,505	100.0	△ 850,843,372	△ 42.2
0		0	

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
166,521,012	49.7	9,286,131	5.9
418,850	0.1	0	-
101,971,636	30.4	△ 15,058,451	△ 12.9
66,298,600	19.8	7,919,370	13.6
-	-	△ 5,300,000	皆減
-	-	△ 10,838,000	皆減
-	-	△ 60,000	皆減
335,210,098	100.0	△ 14,050,950	△ 4.0
78,791,438	23.5	13,306,730	20.3
-	-	△ 27,405,000	皆減
256,418,660	76.5	47,320	0.0
335,210,098	100.0	△ 14,050,950	△ 4.0
0		0	

公債管理特別会計

項		24年度 決算額
歳入	他会計繰入金	64,900,882,092
	基金繰入金	12,921,303,339
	市債	33,891,000,000
	合計	111,713,185,431
歳出	公債費	111,713,185,431
歳入歳出差引額		0

母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		24年度 決算額
歳入	一般会計繰入金	9,071,242
	繰越金	163,593,730
	貸付金元利収入	86,254,802
	雑入金	574,100
	市債	0
	合計	259,493,874
歳出	母子寡婦福祉資金貸付事業費	92,102,842
歳入歳出差引額		167,391,032

新墓園事業特別会計

項		24年度 決算額
歳入	使用料	366,246,403
	一般会計繰入金	220,356,000
	一般会計借入金	546,775
	繰越金	30,782,000
	雑入金	1,066,959
	市債	248,000,000
	合計	866,998,137
歳出	墓園事業費	394,143,466
	災害復旧費	27,351,180
	公債費	340,630,082
	返還金	94,331,877
	合計	856,456,605
歳入歳出差引額		10,541,532

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
67,241,745,683	54.0	2,340,863,591	3.6
13,072,651,994	10.5	151,348,655	1.2
44,170,900,000	35.5	10,279,900,000	30.3
124,485,297,677	100.0	12,772,112,246	11.4
124,485,297,677	100.0	12,772,112,246	11.4
0		0	

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
7,125,534	2.7	△ 1,945,708	△ 21.4
167,391,032	63.6	3,797,302	2.3
88,039,273	33.5	1,784,471	2.1
480,500	0.2	△ 93,600	△ 16.3
0	-	0	-
263,036,339	100.0	3,542,465	1.4
76,803,341	100.0	△ 15,299,501	△ 16.6
186,232,998		18,841,966	

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
342,584,236	30.8	△ 23,662,167	△ 6.5
219,333,000	19.7	△ 1,023,000	△ 0.5
43,927,030	4.0	43,380,255	-
10,541,532	0.9	△ 20,240,468	△ 65.8
2,309,516	0.2	1,242,557	116.5
492,000,000	44.3	244,000,000	98.4
1,110,695,314	100.0	243,697,177	28.1
590,989,776	54.2	196,846,310	49.9
-	-	△ 27,351,180	皆減
342,358,996	31.4	1,728,914	0.5
157,459,000	14.4	63,127,123	66.9
1,090,807,772	100.0	234,351,167	27.4
19,887,542		9,346,010	

介護保険事業特別会計

項		24年度 決算額	
歳 入	介護保険料	11,376,355,370	
	国庫負担金	9,971,182,000	
	国庫補助金	3,867,521,940	
	支払基金交付金	15,863,705,421	
	県負担金	8,058,917,000	
	県補助金	498,291,040	
	財産運用収入	1,141,483	
	一般会計繰入金	8,502,017,120	
	繰越金	131,534,120	
	雑入	2,707,950,045	
	合計	44,123,144	
	合計	61,022,738,683	
歳 出	総務管理費	1,438,711,946	
	介護サ一ビス等諸費	52,297,726,955	
	高額介護サ一ビス費	734,302,751	
	特定地域支援事業	1,973,501,976	
	基金積立金	1,126,696,016	
	還付金	941,387,779	
	諸支出金	1,645,312,773	
		80,442,580	
		合計	60,238,082,776
	歳入歳出差引額		784,655,907

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		24年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	7,015,222,780
	一般会計繰入金	1,590,847,102
	繰越金	9,432,760
	雑入	71,012,500
	合計	8,686,515,142
歳 出	総務管理費	125,899,116
	後期高齢者医療広域連合納付金	8,437,158,586
	還付金	70,783,100
	合計	8,633,840,802
歳入歳出差引額		52,674,340

項	当初予算額
予備費	5,000,000

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
12,938,605,970	21.3	1,562,250,600	13.7
10,607,740,290	17.5	636,558,290	6.4
2,809,093,000	4.6	△ 1,058,428,940	△ 27.4
16,223,204,659	26.7	359,499,238	2.3
8,301,044,000	13.7	242,127,000	3.0
217,376,000	0.4	△ 280,915,040	△ 56.4
1,963,345	0.0	821,862	72.0
8,627,579,869	14.2	125,562,749	1.5
224,765,200	0.4	93,231,080	70.9
784,655,907	1.3	△ 1,923,294,138	△ 71.0
27,253,923	0.0	△ 16,869,221	△ 38.2
60,763,282,163	100.0	△ 259,456,520	△ 0.4
1,362,818,229	2.3	△ 75,893,717	△ 5.3
53,291,633,382	89.5	993,906,427	1.9
1,004,254,430	1.7	269,951,679	36.8
2,174,870,130	3.7	201,368,154	10.2
1,139,851,329	1.9	13,155,313	1.2
283,886,716	0.5	△ 657,501,063	△ 69.8
274,502,395	0.5	△ 1,370,810,378	△ 83.3
3,694,182	0.0	△ 76,748,398	△ 95.4
59,535,510,793	100.0	△ 702,571,983	△ 1.2
1,227,771,370		443,115,463	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100,000,000	6,486,000

25年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
7,947,893,760	81.9	932,670,980	13.3
1,693,267,445	17.4	102,420,343	6.4
52,674,340	0.5	43,241,580	458.4
15,485,250	0.2	△ 55,527,250	△ 78.2
9,709,320,795	100.0	1,022,805,653	11.8
98,881,588	1.0	△ 27,017,528	△ 21.5
9,343,536,587	98.8	906,378,001	10.7
15,482,550	0.2	△ 55,300,550	△ 78.1
9,457,900,725	100.0	824,059,923	9.5
251,420,070		198,745,730	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0

平成25年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成25年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成26年7月1日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

平成25年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	2,631,674	1,569,796	1,926,873	2,274,597
	(面 積) (㎡)	(17,634.69)	(32,272.27)	(32,023.04)	(17,883.92)
預 金 (千円)		3,302,187	7,431,668	6,070,528	4,663,327
貸 付 金 (千円)		11,968,157	0	894,618	11,073,539
合 計 (千円)		17,902,018	9,001,465	8,892,019	18,011,463

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、貸付金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ1億944万円増加し、決算年度末現在高は、180億1,146万円となっている。

土 地

土地は前年度に比べ3億5,707万円減少（面積は249㎡増加）し、決算年度末現在高は、22億7,459万円（1万7,883㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

- ・都市計画道路元寺小路福室線用地を一般会計へ売却 △4億3,520万円（△1,617㎡）
- ・都市計画道路宮沢根白石線用地を一般会計へ売却 △3億2,274万円（△671㎡）
- ・都市計画道路川内芋沢線用地を一般会計へ売却 △1億8,952万円（△973㎡）
- ・都市計画道路郡山折立線用地の取得 3億2,444万円（2,333㎡）
- ・私立保育所整備事業用地（将監）の取得 1億7,242万円（3,138㎡）
- ・私立保育所整備事業用地（八木山）の取得 1億1,398万円（2,080㎡）

預 金

預金は前年度に比べ13億6,114万円増加し、決算年度末現在高は、46億6,332万円となっている。

貸付金

貸付金は前年度に比べ8億9,461万円減少し、決算年度末現在高は、110億7,353万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。